

カンボジアにおけるベトナム人問題の現状と歴史的 背景 インドシナにおける民族的相剋の一側面

著者	高橋 保
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	12
号	2
ページ	31-59
発行年	1971-02
出版者	アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00052491

カンボジアにおけるベトナム人問題の現状と歴史的背景

—— インドシナにおける民族的相剋の一側面 ——

たか
高

はし
橋

たもつ
保

- I は し が き
- II カンボジアに対するベトナム人勢力の扶植過程
- III 第2次大戦後のカンボジア・ベトナム関係
- IV ロン・ノル將軍とシハヌーク殿下のクメール・ナショナルリズム
- V クープター後のカンボジアにおけるベトナム人問題
- VI カンボジア・南ベトナム間の国交回復とコーチナ領有問題
- VII カンボジア人とタイ人
- VIII む す び

I は し が き

1950年代の末期から南ベトナムに始まったいわゆる「ベトナム戦争」は、すでに1965年2月の北爆開始やラオスへの戦乱拡大によって、実質的に「第2次インドシナ戦争」と呼ぶべき内容を備えるにいたっていた。さらに昨年3月のカンボジアでのロン・ノル首相らによる 同国国家首席シハヌーク（現地＝カンボジア語の発音に従って、本稿ではシハヌークと綴る）殿下の解任・追放劇を契機に始まったカンボジアへの戦線拡大で、この地域での戦況は文字どおり「第2次インドシナ戦争」としての性格がますます濃厚になったといえよう。と同時に、そのことによって、今後のインドシナの政治・軍事情勢は、まさに泥沼化の様相をたどることは避けられない見通しとなっている。

さて、以上のような最近のインドシナ情勢の動きのなかからも明らかに読みとることができるのであるが、この地域の政治情勢の理解には、米中

ソを中心としたいわゆる世界の諸大国間の国際関係のほかに、カンボジアでのベトナム人虐殺事件に象徴されるように、どうしてもこの地域内に住む諸民族・諸国家についての歴史的・民族社会的背景が、またそこからにじみ出る「民族のこころ」についての理解こそが必須となる。

かくして、インドシナ情勢をみるうえで、前記域外大国からの影響力を外的要因とすれば、後者の現地民族社会の問題はその内的要因ということができよう。

従来、インドシナ研究は東南アジア研究の一環として、いわゆるベトナム戦争や南北問題という見地から、わが国でも最近とみに関心が高まりつつある。各専門分野について各方面の人々からいろいろな知識や情報が紹介され解釈されており、その量は決して少なくない。しかし、その量の膨大さにもかかわらず、多くの考察はいわば外側からのものに終りがちであり、内側からの理解が見落とされなおざりにされているきらいがある。もちろん、前述した最近のインドシナ情勢をみても判るとおり、一般には情勢の展開は「大国の論理」で大筋が決められる場合が多い。しかし、その場合でも、それを受容し反応するインドシナ諸国・諸民族側の実態の把握を忘れてはならないであろう。

とくにインドシナにおける上述のいわゆる内的要因分析の必要性和重要性は、まさにインドシナ地域が「民族のモザイク」といわれているほど多くの種族が混住していることから考えても一層明

らかである。

19世紀後半(1887年)から20世紀中葉(1954年)までフランス植民地支配下に連邦を形成していたインドシナ諸国の諸民族は、南シナ系民族とインドネシア系民族との混交と考えられるベトナム民族、インドネシア系のモン・クメール語族のクメール(カンボジア)民族、南シナ系のタイ族の一支族たるラオ族というように、おのおのの民族的系統を異にしていた。歴史的、文化的にもベトナムが中国の直接支配を受けその文化的影響を受けたのに対して、カンボジア、ラオスの両国はインド的文化の影響下に国家的発展をとげたという相違があった。こうした民族的起源・文化的背景を異にするこの地域の各国民の間には、いまなお抜きさしならぬ相互不信感がそこそこにある。またその一方では、各国とも現在の優勢民族である平地民族と少数民族として劣勢下にある山岳民族との間の対立問題も抱えているのである。インドシナ諸民族の「民族のこころ」は錯綜し曲折しており、実に複雑である。

もとよりそうした諸国家・諸民族間の対立を助長したについては、被支配国家・民族を相互に差別し、これらを対立抗争させることによって自己の支配体制の維持強化をはかる、いわゆる「分割統治」を行なったフランスの植民地体制があずかって力があつたことは否定できないであろう。この植民地体制がインドシナ諸国の独立後十数年を経た今日もなお、各々の国家の政治・経済・社会・文化において、また諸国間の関係において残している歪みはまことに大きいものである。

以下本稿では、インドシナ諸民族の錯綜した「民族のこころ」について、その実態を知る一つの手がかりとして、カンボジア人対ベトナム人の場合を取りあげることとし、とくに昨(1970)年3月の

政変およびそれ以後のカンボジア情勢の動きのなかに現われたカンボジア人のベトナム人に対して抱く民族感情の実態とその歴史的背景を探ってみることとしたい。

II カンボジアに対するベトナム人勢力の扶植過程

昨年のカンボジア政変の直接の契機は、3月8日、この国の東端で南ベトナム国境に接したスバイリエン(Svay Rieng)州で、この地帯のカンボジア領をベトナム戦争の「聖域」として利用し、ここに自由に侵入・駐留していることに対する反ベトコン(=南ベトナム民族解放戦線)のデモが起こり、同日11日にはプノンペン(Phnom-Penh)の北ベトナム、南ベトナム臨時革命政府(解放戦線)両大使館への焼き打ち事件へと発展したことから起こり、これらのデモ・焼き打ち事件に対するロン・ノル(Lon Nol)政府や国民議会の肯定的立場と、フランス滞在中のシハヌーク(Norodom Sihanouk)殿下の意向を反映する否定的立場の王后側との間で対立が生じ、それが他の政治・経済的諸要因ともからんで、ついに3月18日のシハヌーク国家首席解任へと突き進んだのであった。

このような経過からみても明らかなように、今回の政変の重要な底流として見落とせないのは、クメール(=カンボジア)人の外国からの内政干渉に強く反発するナショナリズム、とくにかれらがベトナム人に対して抱いている拭いがたい反感・不信感・恐怖感である。この民族感情は、実は数世紀にわたって虐げる者(ベトナム民族)と、虐げられる者(クメール民族)との間で形成されてきた歴史的な根深いものである。

カンボジアは9世紀から14世紀にかけて、現在のアンコールを中心にインドシナ半島のほとんど

全域を支配下におくクメール大帝国を形成し、その勢威と文化を誇った。しかし、14世紀以降、従来その支配下にあった西隣メナム河流域に南下したタイ族がこれに反旗をひるがえした。そしてついに15世紀初頭(1431年)にいたって、すでに国威が衰退していたクメール王朝は、このタイからの攻撃で首都アンコールを放棄し、メコン河本流沿いに移った。以後、この国に対するタイからの政治的圧迫が数百年にわたって続く。

しかもこれに加えて、17世紀に至っては、東隣のトンキン・デルタから南進を続けてきたベトナム民族が、クメール領土のメコン・デルタ地帯に到達し、この地域をしだいに侵蝕していった。

16世紀初頭以来、クメール王国の首都はロベック(Lovek)に定められ、ついで17世紀初頭にはウドン(Oudong)に移り、ついに現在のような形で首都がプノンペン(Phnom-Penh)に落ち着いたのは1866年のことであった。このように首都がロベック、ウドンにあった時代のカンボジアの歴史は、国力、王権ともに弱く、まことに衰亡のきわみともいうべき状態にあった。王族の内紛がその主要な原因をなしていたのである。

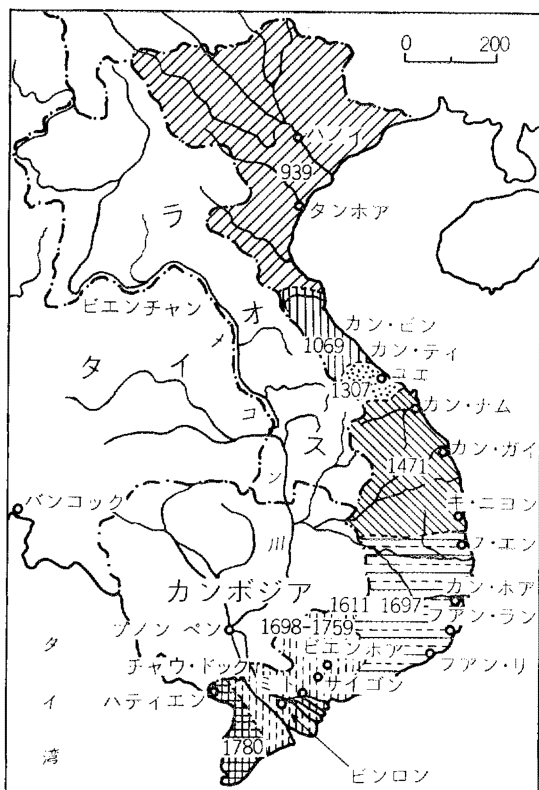
後嗣の選定にあたって確固たる原則が貫かれず、王の没後は王子たち、それを取りまく権臣たちの間で血なまぐさい内乱が果てしなく繰り返された。それらの諸事件の経過を個々について語ることとはここでは省くとして、この時代のカンボジア史^(註1)を通じて一貫していえることは、この国の領有を狙う西隣のタイと東隣のベトナムとがおのおのカンボジアの亡命王族を後押しして、この内乱に介入し、自己の勢力拡張にしのぎをけずったことである。なかんずくタイは、早くからカンボジアに勢力を伸ばし、1593年には当時のサタ1世(Satha I)治下のクメール王国の首都ロベックを陥

落せしめている。このロベック陥落事件を機に、カンボジアは完全に東南アジアの一流国家の地位から転落してしまうのであった。

1618年に即位したカンボジア国王チェイ・チェッタ2世(Chey Chetta II, 1618~25年)は、プノンペンとロベックの間に位置するウドンに宮殿を建て、ここに新王都を営んだ。

このウドンの新王宮で、1620年、チェイ・チェッタ2世は当時ユエ(Hue)にあってベトナムの南部に勢威を振っていた阮福源の公女と盛大な結婚式をあげた。カンボジアに対して絶えず圧迫を続けるタイ勢力への対抗馬として、チェイ・チェッタ2世はベトナムの手にすがろうとしたのである。しかし、この結婚はカンボジアに対してまったく高い代償を支払わせる結果となった。すなわち、この結婚を契機に、それまでカンボジア領だったメコン・デルタに対するベトナム人の進出を許すこととなったからである。ベトナムは1623年、カンボジア王室からプレイ・コル(Prei Kor)に交易所を設置する権利を得ている。この地が現在のサイゴンである^(註2)。こうしたことが契機となってベトナムのカンボジア領たるメコン・デルタ=コーチシナ侵略が始まり、カンボジアのチェイ・チェッタ4世(Chey Chetta IV)時代の1700年にはサイゴン、バリア、ビエンホアの諸州が、ソタ2世(Sotha II)時代(1722~37年)にはミト、ビンロンの2州が、さらに1757年にはアン・ヂアン地方やソク・チャン、チャビンの両州などが次々とベトナムの手中に渡った^(註3)。こうしたベトナム民族のコーチシナ侵略は第1図にも示されるとおり、18世紀末までにはほぼ完了をみたのであった。なおこのベトナム阮氏によるコーチシナ地域の領有過程において、とくにミト(My Tho)、ビエンホア(Bien Hoa)、ハティエン(Hatien)などの諸地域の開発の

第1図 ベトナム民族の南進過程



(原図) Lê Thanh Khoi, *Le Viet-Nam, Histoire et Civilisation* (Paris, 1955) p. 530 より作成。

過程においては、華僑の力が大いに貢献していたことは特筆に値しよう^(注4)。さて以上のような歴史的経緯を背景として、現在のコーチシナの地名には、その発音からあるいは意味内容から、容易にその起源となったカンボジア語名を見出しうるものが多い。第1表はその例示である。

カンボジアはこうしてベトナムのためにコーチシナの領有権を完全に失ったのみならず、その背後の主要領域もつねに保全の危機にさらされ、しだいにベトナムの属国化の傾向を強めた。こうしたことから、18世紀には、カンボジア国王たちは再びタイに接近してこれに依存し、その藩属国となった。かくして、19世紀初めには、かつて強大な権力を握っていたアンコール王朝の専制君主の子孫たちは、一方でタイ王の手からその王冠を受け

第1表 カンボジア起源のコーチシナの地名表

現在の名称	カンボジア語での名称	カンボジア語名の意味
BẾN NGHÉ	Kompong Kau Krabey	黄牛や水牛のための波止場
TÂN AN (新安)	Kompong Kan	黄牛のための波止場
TÂY NINH (西寧)	Roung Damrey	象の囲い地
MỸ THO	Me Sa	白い婦人
SA ĐÉC	Phsar Dec	鉄の市場
TRÀ VINH	Preah Trapeang	聖なる沼
BẾN TRE	Kompong Russey	竹の波止場
CHÂU ĐỐC	Meat Chrouk	豚の鼻
RẠCH GIÁ (gia が植えられている河)	Kramoun Sa	白い蠟
CẦN THƠ	Prek Russey	竹の川
BÌNH THUY (静かな水)	Kompoul Meas	黄金の頂
SÓC TRĂNG	Srok Treang	ラタニアの村
BÀI XÀU	Bay Chhan	生煮えの米
BẠC LIÊU	Po Loenh	高い榕樹
CÀ MAU	Tuk Khmau	黒水
PHÚ QUỐC (富国)	Koh Tral	油菜の島
SAIGON	Prey Kor	カボックの森
KẾ SÁCH	Prey Nokor Khsach	王国の森砂場

(出所) A. M. Savani, *Visage et Images du Sud Viet-Nam* (Saigon, 1953). pp. 32~33 およびその他より作成。

取り、他方ではベトナムの皇帝に貢物を捧げるありさまとなっていたのである。

このように東西両隣国からの圧迫に悩まされたカンボジアは19世紀中葉に至って、遠くの強大国への保護要請という目的からフランスに接近し、その独立と領土保全を図ろうとした。しかし、アン・ドゥオン王 (Ang Duong, 1841~1859年) によるこの最初の試みは、フランス側の答礼使節がタイを通過した際、情報が漏れてタイ側が妨害、ついに失敗に終わった^(注5)。タイは当時、カンボジアに強い政治的影響力を保持し、カンボジアの首都ウドンの王宮にはタイ官吏が王の顧問として駐在し政権の実権を握っていたのである。

1863年、今度はコーチシナを直轄植民地とした

フランスが、改めてノロドム (Norodom) 王治下のカンボジアと保護条約を締結し^(注6)、これによってこの国はフランスの保護領となり、一応領土の保全を得、また保護領のために王制も維持されたのであるが、現実には以後90年にわたるその植民地支配に苦しむこととなった。

植民地時代のカンボジアは、ベトナム(トンキン、アンナン、コーチシナと3分されていた)やラオスとともに「仏領インドシナ連邦」(l'Union Indochinoise Française)を形成していたが、カンボジアはフランスのベトナム重点主義政策のおかげで、つねに副次的地位におかれた。

フランスはカンボジア統治に際して、下級官吏や警察官としてベトナム人を登用し、カンボジア人はその下におかれた。カンボジアの領土なのに、ベトナムの方が大きな顔をし、立身出世のためにはカンボジア人はベトナム語さえ学ばねばならなかった。フランス資本によって開かれたカンボジアのゴム・プランテーションでも、初期には労働者のほとんど全部がベトナムから、とくに北部ベトナム人が多く導入されたのである。昨(1970)年初頭現在で約40~45万人とみられるカンボジア在住のベトナム人は、書記、タイピスト、一部商業、理髪業、洋服仕立業、製靴業、溶接工・細工物師や機械・自動車修理業など、種々の手工業職人、それに漁業などに進出していたのであり、その経済的地位は原住民の一般カンボジア人に比べて高かった。

たしかにベトナム人は公平にみて、その資質において、カンボジア人に比してすぐれていると思われる点が多々ある。きわめて活動的で頭の回転が早く、小才がきくし、仕事をやっても手ぎわよく、能率もカンボジア人に比べてずっとよい。筆者もインドシナ滞在中各地でよく工場調査などに出かけたが、その際の経験でも、仕事の能率はベ

トナム人がカンボジア人、ラオス人に比べて段違いによかったことを、卒直に認めざるをえなかった。どこの工場でも技能職にはだいたいベトナム人をあてていることが多く、この分野ではベトナム人が中国人(華僑)と並んで、いやそれ以上に、優位を占めてきたのである。フランス人がカンボジアのゴム・プランテーションにも、すべてベトナム人を採用したというのも、他の政策的考慮もあったものの、ゴム樹への切付けや採取した樹液の収集・薬品処理にカンボジア人ではどうにもならない技術点難点があり、やはりベトナム人ならではという事情があったためである。

16世紀から17世紀にかけてベトナムに到来した西洋の旅行者も、こうしたベトナム人の器用さ、創意工夫、鋭敏さに驚いている。たとえば、17世紀にユエ(当時この地域はコーチシナという名で西洋に知られていた)を訪れたフランス人宣教師ベニーニュ・パシェ(Bénigne Vachet)神父も次のような語を残している。「コーチシナ人(=ベトナム人)の精神を見ていただき……それを十分に理解していただくために、私が自分の目で見、自分の手で触れて実に真剣に調べた事実をお話したいと思う。私は大公に金の懐中目覚時計を呈上したことがあった。私は彼にその使い方も説明しておいた。ところがそれから2カ月経つと、二つの歯車の一方の歯が折れて、時計が止ってしまったので、大公の金銀細工師がそれを直してみたいということになった。大公は私に懐中時計が死んでしまったといった。私は金銀細工師のところに泊った。彼はキリスト教徒であった。私は時計をバラバラに分解して、どこが壊れているのかを彼に教えた。『そんなことだったのですか。これならすぐに直せます。あれとそっくりのを作ればいいのですから』と彼はいった。彼には無理だといひ聞かせたが駄目だ

った。実際、時計作りのことを聞いたこともないような人間にそんなことができようとは思われなかった。彼が出来るというだけでは十分ではなかった。だが、23日後か、あるいは24日後だったろうか、彼は二つの目覚時計を私の手に載せたのである。二つとも実によく似ていて、見ただけではどちらが新しく、どちらが古いのか見分けられなかった。それは私には信じられないことだったし……夢のようであった。二つの目覚時計はどちらも同じように正確であった。だが、私をもっとも驚いたことは、たった一つのぜんまいをちらと見ただけで、この労働者が同じものを作れたことである。ごく短時間で腕利きの時計職人が生れたことを認めねばなるまい。科学においても、あるいはまた芸術においても、コーチシナ以上によい条件を望むことはできないと、私は結論づけざるをえないのである。」^(註7)

電気関係、機械類や自動車などの修理技術についても、従来、プノンペンで一流技術をもってしたのは、すべてベトナム人であった。したがって、昨年の政変後ベトナム人がそうした分野から姿を消したとすれば、カンボジアの経済活動にも従来に比して、かなりの支障や遅れが出ることは避けられなくなると予想された。はたして、事件直後からそうした事実が多数報道され出した。自動車の修理は従来への倍の日数がかかるとか、電気器具を修理しても、すぐこわれるとか、プノンペンの魚の値段が値上がりしたとかいった類である。魚はこれまで主にベトナム人がトンレ・サップ (Tonlé Sap) 湖やメコン河からとっていたのが、今度の政変以後は操業禁止となった。そこで代わって、従来は魚を入れる竹カゴを編んだり、陸上の雑役をしていたカンボジア人が漁に出るようになった。しかし、湖水に網を引くカンボジア人たちの手つき

はにぶく、とれる魚も雑魚ばかりといった状態が続いた。それにプノンペンへの出荷もなかなか思うようにいかなかった。一般のインフレ傾向とも重なって、魚の値段も自然に値上がりしようというものである。こうしてカンボジア政府もついに制限付きながら、ベトナム人漁業の操業再開を認めざるをえなかったのである。以上のような事実は、筆者自身も昨年7月現地において十分確認しえたところである。

以上のようないくつかの例からも明らかなように、たしかにベトナム人はカンボジア人に比べて資質においてまさっている。植民地時代のフランス人の著書中にも「アンナン(=ベトナム)人が隣邦人よりすぐれていることは疑いない。カンボジア人、ラオス人およびタイ人は、とうてい彼らに對抗することはできない。またインド帝国を形成するいかなる種族においても、彼らに及ぶ者はいない。もし彼らに相当し類似する民族を求めるならば、日本人以外には求め得ないであろう。アンナン人と日本人の性向はたしかに類似している。互いに理知に富み、勤勉であり、勇敢である。アンナン人は優秀かつよく訓練され、勇気に富む兵士である。同様に農村においては典型的な農夫であり、都市においてはすぐれた労働者であり、手工業者である」^(註8)と記されているほどである。日本人やタイ人との比較はともかく、少なくともカンボジア人、ラオス人との比較における優秀性は明らかであるところであろう。

だが、悪いことにベトナム人たちは自分たちの優秀さを鼻にかけ、カンボジア人を必要以上に見下し、バカにする傾向があったことは否定できない。それは直接カンボジア人に対するかれらの言動で示されるほか、筆者のような第三者にもよくカンボジア人をバカにしたようなことを口にして

いた。ベトナム人がフランス領時代、植民地政府の権威をバックにカンボジアに乗り込み、本来きわめて純朴なカンボジアやラオスの国民に対して、かなり高圧的態度で臨み、かれらに圧制を加えたことは事実らしい。当時ベトナム人はカンボジアを見くだし、あたかもその地を自国の辺境流刑地ででもあるかのように考えていたことが、当時カンボジアに在住していたフランス人の著書からもうかがわれる。「アンナン(=ベトナム)人はその数が殖えていく……役人、商館の雇人、小商人、召使、漁師など……。しかし彼等としてはやむをえないことに違いないのである。すなわち、山や森に激しく圧迫されていて、自分たちの使える平野にも町にも事欠く有様なのである。斯様な移民達の中の優秀な分子は今までカンボジアにとって無用の長物ではなかったにしても、一般大衆もまた同じことであるとはいえない。おびたしい泥棒、いかさま師、生れ故郷では一旗あげられなかった小生意気な手合いが群をなして流れ込み、属国にでも住んでいるように思い、どう考えても道理に合わさぬ威張り方をしてみせる。……確聞するに、アンナン裁判所は望ましからざる人物およびジャジャ馬式女性はこれをカンボジア追放の刑に処して厄払いを行なうとのことである由。」^(注9)

ついでにもう一つ、今度は日本軍に従軍し、第2次大戦中にプノンペンに短期間滞在した際の高見順氏の経験を紹介してみよう。「子供の群れに自分は『カンボジア』だというと、あなたは『安南』だという。日本人はみな丸坊主と思っているのか、毛の長いセ隊(宣伝隊の略)のものを『安南だ、安南だ』という。安南人はカンボジア(人)を軽蔑している。自分は安南、これはカンボジアだという。いわれた子供はコソコソと逃げる……」

(注10)

カンボジア人からみれば、自国にやって来たベトナム人はフランスというトラの威を借りたキツネで、けしからん奴だという意識があり、反感がある。だから、なんとかしなければという気はあるが、なにしろ残念ながら実力が伴わない。カンボジア人の心の中には、こうして反ベトナム感情がドス黒く渦巻きながら、深く累積してきたのであった。いつかは爆発する運命にある地雷のようなものであったともいえる。

こうした両者の関係を示すものの一例として、1963年頃にプノンペンのフランス系リセの学生を対象に実施されたアンケート調査の結果を紹介しておきたい。60人を対象に行なわれたこの調査では、カンボジア人の中国人(華僑)に対する関係については、60人中55人までが「友好的である」との解答を出しているのに対して、一方ベトナム人との関係については半数以上(31人)が「友好的でない」とし、「非常に友好的である」としたものはわずか5人にすぎなかったのである^(注11)。カンボジア人にとって同じ外来民族でありながら、華僑に対しては尊敬し友好的的心情をもつカンボジア人も、ベトナム人に対してはどうしても反感の方が先に立つようである。カンボジアでは華僑との混血(Sino-Cambodgien)が多いのに、ベトナム人との混血が少ないというのも、この問題と大いに関連があろう。

このような両者の非友好的関係から、従来プノンペンでもベトナム人とカンボジア人の間では、じつにくだらないうちでも喧嘩の種になっていた。プノンペンでの筆者の宿舎はアパートの2階だったが、朝早くから下の通りで大声でワメキ合うカンボジア人女性とベトナム人女性の喧嘩で目をさまされることも多かった。市場などでもよく両者の喧嘩をみかけた。その原因たるや、客のベト

ナム人女性が目方が少し足りないとか、オマケにもう一つよこせというのに対して、カンボジア人の方が駄目だといったというような、じつに些細なことなのである。つね日頃は、じつに純朴でおとなしいカンボジア人も、このベトナム人相手となると衝動的になりやすい根をもっているのである。

両者の違和感は、ベトナムが中国文化圏の国なのに対し、カンボジアがインド文化圏の国という文化の違いからも増幅されるようである。また同じ仏教徒でも、カンボジアは小乗、ベトナムは大乗といった差もある。なおカンボジアに住むベトナム人にはカトリック教徒も多く、総数の約4分の1が同教の信徒であるとみられていた^(註12)。

カンボジア人のベトナム人に対する反感が歴史の中で培われてきたことをわかりやすく説明してくれるのはカンボジア語である。筆者がカンボジアの農村調査などで時々出くわしたのだが、農村の人々は野菜の品種の名前などと呼ぶのに、ある種のものについて「上等のもの」「おいしいもの」の意味をこめるときは「……バラン」(barang)といい、「下等のもの」「つまらないもの」なら「……ユーン」(yuon)という接尾語をつけて呼ぶことがあった。ここにいう「バラン」はフランスを、「ユーン」はベトナムを意味している。いろいろ調べてみても、これらの接尾語をつけた呼び方がこの国での正式の名称ではないらしく、いわば俗称とでもいうべきもののようであった。筆者としては、以上のような事実は、一般カンボジア国民の伝統的な対フランス親近感と、対ベトナム人敵対感を最も象徴的に示しているものと考えてるのである。

(註1) 15世紀から19世紀に至るカンボジア史の主要文献としては、以下のものが挙げられる。

A. Leclère, *Histoire du Cambodge* (Paris, 1914).

G. Codès, *Les Peuple de la Péninsules indochinoise, Histoire-Civisations* (Paris, 1962).

(註2) G. Coedès, p. 185.

なお、サイゴン (Saigon) という地名の起源については、種々の説がある。すなわち、ある論者は、ベトナム語で「西の都」を意味する Tay Cong を中国人が Xay-Con と発音したことから Sai-Gon の名が生まれたとしており、また別の論者はカボックの木を意味するベトナム語 Sai Gon に現在の名称の起源を見出している。ベトナム語で Sai は木を、Gon はカボックを意味するのである (A. M. Savani, *Visage et Images du Sud Viet-nam* (Saigon, 1953), p. 34)。

いま後者の説を採ると、かつてこの地を呼んでいたカンボジア語 Prei Kor は「カボックの森」の意なので、ベトナム語名はこのカンボジア語名を意識したものと推定できなくもない。

(註3) J. Imbert, *Histoire des Institutions Khmères* (Phnom-Penh, 1961), p. 48.

(註4) P. Boudet, "La Conquête de la Cochinchine par les Nguyễn et le Rôle des Émigrés Chinois," *BEFEO.*, Vol. XIII (Hanoi, 1942), pp. 115~132. 陳荆和「清初鄭成功殘部之移植南圻」上、下、『新亞學報』, 5卷1号・8卷2号 (香港, 1960, 1968年)。同「河仙鄭氏世系考」, 『華岡學報』, 第5期 (香港, 1968年)。

(註5) A. Leclère, pp. 443~444.

J. Moura, *Le royaume du Cambodge*. Vol. II. (Paris, 1883), pp. 128~132.

(註6) G. Taboulet, *La Geste Française en Indochine*, Tome II (Paris, 1956), pp. 621~629.

(註7) J. Chesneau, *Le Vietnam-Etudes de Politique et d'Histoire* (Paris, 1968), 邦訳『ベトナム』, 88~89ページ。

(註8) Paul Doumer, *L'Indochine française, Souvenir* (Paris, 1905), 満鉄『印度支那民族誌』(東京, 1943), 29~30ページ所引。

(註9) J. Porée & E. Maspero, *Moeurs et Coutumes des Khmers* (Paris, 1938), 邦訳『カムボジア民族誌』, 19~20ページ。

(註10) 『高見順日記』第1巻 (東京, 1965年), 273ページ。

(註11) W. E. Willmott, *The Chinese in Cambodia* (Vancouver, 1967), pp. 35~36.

(註12) J. Delvert, *Le Paysan Cambodgien* (Paris, 1961), p. 25.

Ⅲ 第2次大戦後のカンボジア・ベトナム関係

カンボジア人がベトナム人に対して抱く恐怖感は上述したような歴史的なものに加えて、次のような近年の事件によって、一層現実的なものとなっている。すなわち、第2次大戦後、この地域では再植民地化を図るフランスとホー・チ・ミン(Ho Chi Minh)らのベトミン(Viet Minh)を中心としたインドシナの民族解放勢力との間に、1946年12月から1954年7月まで8年近くにわたって、いわゆる第1次インドシナ戦争が戦われたが、その戦争の末期、1954年4月、ベトミン正規軍がラオス・ベトナム国境方面からカンボジアの東北隅に侵入、ラタナキリ(Rattanakiri)、ストゥントレン(Stung Treng)、クラチエ(Kratié)、コンボンチャム(Kompong Cham)、スパイリエン(Svay Rieng)、プレベン(Prey Veng)、タケオ(Takeo)、カンポット(Kampot)などの各州を侵略し、さらに西北隅のバタンパン(Battambang)州方面までも暴れまわり、プノンペン、バタンパン間の鉄道を攻撃したりした^(註1)。一方、これに応じて、カンボジア国内でのベトミンの系統を引く自由クメール左派グループがクメール人民解放軍を組織して国内各地でゲリラ活動を展開し始めていた。

ところで、このたびのベトミン正規軍の侵略では、多くの建て物や施設が焼き払われたのはじめ、国民の大部分が小乗仏教徒であるカンボジアでは社会的地位が高く、一般住民の尊敬を集めている僧侶なども殺害されており、これを含めて何百人という一般国民が、殺害されたといわれている。この事件がカンボジア人の心にベトナム人に対するいっそう深い恐怖心、反感を植えつけることとなった。

現在の多くのカンボジア人は、この事件を忘れず、はっきりと記憶しており、筆者などもよく田舎を旅行した際、各地の住民からこのベトミン軍侵略の際の恐ろしかった思い出話を聞かされたものである。またベトミン軍の侵略を受けた東北部から東部にかけての上記諸州では、国道にかかる橋のたもとなどに多いが、今でもあちこちにレンガ造りのトーチカの廃虚がみられる。これはベトミン軍の侵略から国土を防衛するためにカンボジア側が造った施設の名残りである。

さらにまたカンボジアの誇る偉大な歴史的遺跡である例のアンコール・ワット(Angkor Wat)などにも石壁のあちこちにベトミン軍侵入の際の戦闘の名残りだという弾痕がある。ベトミン軍にまつわる同じような歴史的文化財損傷の例を筆者は南ベトナムのユエの旧王城でもみた。こうした事件が現地の人々に反ベトミン感情を植えつけている程度は意外に根強く深いものがある。ましてカンボジアの場合は人種も違い、上述してきたように何百年にもわたって圧迫されたという過去の伝統もある。カンボジア人のベトナム人に対する反感・違和感はこれによって一層根深いものとなった。

ベトミン軍侵略事件はまた、カンボジア人に一層共産主義に対する反感・恐怖心を植えつける重要な契機ともなった。

カンボジアにおける共産主義勢力の芽生えは、ベトナムなどに比べて非常におそく、やっと第2次大戦後のことに属する。しかも組織結成の準備や指導はすべてベトミンが行なったとみられている。第1次インドシナ戦争中の1949年、ベトミンの手によりベトナム人を中心とする「カンボジア民族解放準備委員会」が設立された。共産系「自由クメール左派」組織の誕生である。ついでカンボジアの東部や南部を中心に、ベトミンの指導に

よるゲリラ隊が編成された。1950年4月には「カンボジア民族解放臨時委員会」が結成され、その第1回全国大会において、フランス植民地主義からの解放宣言が発せられている。同年中には、同じくベトナム人の指導によって、解放戦線の中央から地方末端に至る組織化が行なわれ、同時にカンボジア人幹部養成のため政治学校や解放人民軍学校などが開校された。さらに南ベトナムと国境を接する南部のタケオ州には、警察・情報・経済および教育を含む政府に類似した組織も作られたらしい^(注2)。しかし、この組織は小さく未整備で、ラオスのパテト・ラオが当時早くもスファヌボン殿下を首相兼外相とし、その他の閣僚をもそろえていたのに比べれば、きわめてお粗末で政府の態をなしていなかった。

ところで、この共産系自由クメール組織（この自由クメールの組織は二つあり、他の一つは非共産系でソン・ゴク・タン (Son Ngoc Thanh) を指導者としていた——）の指導者はソン・ゴク・ミン (Son Ngoc Minh) と呼ばれるカンボジア人だといわれたが、カンボジアにおける民族解放運動をベトナム人が指導してはカンボジア人が従ってこないため、おそらく当時カンボジアの民族主義者として著名なソン・ゴク・タンの名にあやかって、ベトナム人がつくりあげた仮空のカンボジア人指導者であろうと考えられる。ここにもベトナム人とカンボジア人の対立の問題が尾を引いていることが看取されよう。

この共産系自由クメールは、その後活動を進め、1951年3月にはあらためてベトミンおよびパテト・ラオと共同戦線を結成し、小規模ながらカンボジア各地で反仏・反王国政府武装蜂起を展開していた。1954年のジュネーブ会議では、中国や北ベトナム代表が、この共産系自由クメール団体を支

持したが成功せず、休戦協定の発効によって、ベトナムから直接カンボジアに進攻していたベトミン軍は引き揚げ、一方、この自由クメール左派軍は武装解除されて消滅した。

1954年から翌1955年にかけて、国際監視委員会の監視の下に、たしかにベトミン軍は撤退したが、その際、多数の細胞と工作員や隠匿武器をカンボジアに残していったとみられている。

1955年9月にはカンボジアの独立後最初の総選挙が行なわれたが、この選挙では王位から退いたシハヌーク殿下が結成した新党「サンクム」(Sangkum, 人民社会主義共同体)が完勝を収めた。同党は王制の護持をうたっていた。

一方、この選挙には、さきのベトミンおよび共産系自由クメールの流れを汲む一派が糾合して結成した「人民党 (プラチャチョン Pracheachon)」も参加した。しかし、その結果は惨たんたるもので、全議席をサンクムに占められ、人民党の得票率はわずか4パーセントにすぎなかった^(注3)。

これ以後も、シハヌーク殿下の率いるサンクムが、次々と国内で社会主義的政策を打ち出し、対外的にも共産圏諸国との友好関係促進を図ったので、政策的に先手を打たれた形の人民党は伸び悩んだ。元来、カンボジアには2000年にわたる王制の伝統があり、その政治体質からも共産主義には馴染みにくい面があるのは否定できない。1958年の総選挙でも人民党は完敗に終わった。

ここで活動方針を変えた人民党は、ベトナム人を多数まじえ、しだいに過激で破壊的な傾向を強めていった。人民党はソン・ゴク・ミンを陰の党主とし、カンボジア人が書記長になっていたが、その活動は基本的にはやはり北ベトナムの指導下にあったものとみられ、カンボジア政府側からはこの点がしばしば攻撃されていた^(注4)。この人民

党も1960年2月のシハヌーク暗殺計画の失敗を契機に、幹部が一斉逮捕され、全員死刑の判決をうけて壊滅してしまった。カンボジア政府は最もいやなベトナムの影響下にあった主要な政治活動グループの一つを、これで一応処理しえたことで安堵した。

以上のような人民党（＝プラチュアション）勢力の後退を最後に、直接ベトナム人によるカンボジアでの反政府活動は一応終りを告げた。これに代わって1960年代に新たにシハヌーク政権の脅威となっていたのは「赤いクメール」（クメール・ルージュ、Khmer Rouge）であるが、これは親共派カンボジア人による反政府の政治・武装闘争であった。シハヌーク政権がこの一派をバトミン系＝北ベトナムの影響下にあるものとみ、これを「クメール・バトミン」（Khmer Viet-Minh）と呼んでいたことはまことに象徴的で、いかに同政権がベトナム人共産主義者を恐れていたかを示している。

さて、以上に紹介してきたところからも十分推察されるように、カンボジア人の反ベトナム意識はまことに根深く強固である。こうしたクメール民族の歴史的民族感情が、ここ3、4年来、ベトナム側国境地帯のスバイリエン、モンドルキリ、ラタナキリなどの諸州をベトナム戦争の「聖域」として利用、この地帯に自由に侵入・駐留する北ベトナム・南ベトナム民族解放戦線軍約4万～5万人の存在によって、再び強く刺激されてきたことはいうまでもない。

ベトナム戦争が収束段階に近づき、南ベトナムからのアメリカ軍撤退が本格化するにつれ、カンボジア人の胸にはベトナム戦後におけるベトナムのカンボジアに対する影響力への不安がつのってきた。つまり、カンボジア領内に現在いるベトナム共産軍（北ベトナム・解放戦線軍）が居直り、勢力

を強めて、かつての時代のようにわれわれクメール人を脅かすのではないか、という恐怖感が日増しに高まってきたことが容易に想像される。今回のスバイリエン州での反ベトナム共産軍デモ（3月8日）やプノンペンでの北ベトナム・南ベトナム臨時革命政府両大使館焼き打ち事件（3月11日）は、いかにもカンボジア右派勢力による官製デモの色彩が濃厚であるが、その根底にはやはりカンボジア人民衆の間に、根強い切迫した不安感が横たわっていた点が無視できないと思われる。

カンボジア人デモ隊による北ベトナム・南ベトナム臨時革命政府両大使館襲撃事件に対しても、親米右派のロン・ノル内閣は国民の自制を呼びかけながらも、ついにデモに対する批判は行なわず、国会ではデモ支持を決議さしている。3月16日の北ベトナム・南ベトナム臨時革命政府との会談でも、ロン・ノル政府はベトナム側に対して、その軍隊をカンボジア領土外に撤退するよう強硬に要求したといわれている。このように、ロン・ノル政権はあくまで反北ベトナム・反解放戦線の立場を貫いてカンボジア一般国民のナショナリズムに訴え、その支持をバックに、北ベトナム・解放戦線に対する弱腰のシハヌーク国家首席の解任に持ち込んだとみられるのである。

一方、シハヌーク殿下のこの問題についての解決策は、やや長期的な外交的展望の中で考慮されており、それは確かに、上述したようにベトナム人からの圧迫に対して緊迫した危機感を抱いているカンボジア一般国民からみれば、全く手ぬるいものと映ったに違いない。シハヌーク殿下としても、もとよりこの問題を軽視していたわけでは決していない。今度の政情不安に直面しても、パリ滞在中のシハヌーク殿下が直ちに帰国せず、モスクワ・北京を回って帰国しようとした裏には、自分

の政治が国内の大多数の国民の支持を受けているという自信、過去の実績からする本事件収拾への自信と、とくにソ連・中国のハノイへの影響力を利用し北ベトナム側にカンボジア領土からの撤退を促そうという重要目的があったためと推察される。あるいはさらに中ソ両国に対する経済援助とリつけの希望を抱いていたかも知れない^(注5)。

しかしこのシハヌーク殿下の狙いは、早くもモスクワで躓いたようであった。すでに独自の實力を身につけている北ベトナム・解放戦線に対しては、かつてのようにモスクワからの決定的影響力の行使はもはや期待し難い段階にきていたわけである。こうして、シハヌーク殿下の綱渡りの外交の限界が、この重大時期に露呈されることとなり、それがかれの失脚を早める原因となった。解決法としては正論でありながら、国民の前に直ちにその成果を提示しえないというシハヌーク政治の悲劇がそこにあった。

(注1) M. Leifer, *Cambodia, the search for security* (New York, 1967), p. 50,

(注2) D. Steinberg, *Cambodia* (New Haven, 1959), p. 107.

(注3) 拙稿「カンボジアの独立過程とシハヌーク体制の確立」(山本達郎編『東南アジアにおける権力構造の史的考察』, 東京, 1969年所収), 165ページ。

(注4) N. Sihanouk, *Où en est le Communisme au Cambodge* (Phnom-Penh, 1962), p. 59.

(注5) W. G. Burchett, *The Second Indochina War-Cambodia and Laos*, 邦訳『メコンの砲艦』, 71ページ。

IV ロン・ノル將軍とシハヌーク殿下 のクメール・ナショナリズム

3月18日のシハヌーク国家首席解任・追放劇の主人公はロン・ノル將軍であった。今次のクーデターには、チェン・ヘン (Cheng Heng) 国民議会議長

(政変後、新国家首席に就任) やシソワット・シリク・マタク (Sisowath Sirik Matak) 殿下 (政変後、マタク殿下は王族の身分を国家に返上した) らの指導者の名前があがっているものの、その最高指導者がロン・ノル將軍であることは間違いない。ロン・ノル將軍はシハヌーク色一掃のため、クーデター発生效后半年余を経た10月9日をもってカンボジアの政体を王制から共和制に変え、国名も新たに「クメール共和国」と称するに至った。

今次のカンボジア政変の焦点の一つがベトナム国境の「聖域」に侵入・駐留する4万ないし5万の北ベトナム・南ベトナム解放軍をいかに早期に撤退させるかという問題であったことは先にも触れたが、こうしたベトナム共産軍に対して最も強硬な立場にあったのがカンボジアの軍部であり、その頂点としてのロン・ノル將軍であった。ではロン・ノル將軍の強烈なクメール・ナショナリズム、対ベトナム敵がい心は、どのようにして形成されていったのであろうか。

ロン・ノル將軍は1913年11月2日生まれ、したがって現在57歳である^(注1)。プレイベン州のコンボン・リユー (Kompong-Léau) で、その地の駐屯部隊長だった父親ロン・ヒン (Lon Hin) の長男として生まれている。3人兄弟で弟が2人いたわけであるが、すぐ下の弟のロン・ニル (Lon Nil) は国家警察の地区長官を務めていたが、今次の政変直後、反ロン・ノル派の解放戦線分子に殺害された。末弟のロン・ニン (Lon Nin) は憲兵隊で働いており、長兄を助けて目下大活躍中である。このようにみえてくると、ロン・ノル將軍の一家には、治安関係の職務についている人が多いことがわかる。いかにも真面目で意志強固でナショナリズムの強烈そうな家系ではある。

プノンペンで小学校を終えたあと、仏領インド

シナ時代の当時としては、カンボジアの有力者、富裕階級の子弟がよくそうしたように、コーチシナのサイゴンにあるフランス人経営のリセ (Lycée, 中学高等学校) に留学した。今次政変の立役者で、ロン・ノルの右腕であるシソワット・シリク・マタク殿下は、このロン・ノルのサイゴン留学時代 (1928~34年) リセの同期生であった。すでにブンペンブンペンの小学生時代以来の親友である両者は、このサイゴン時代に一層緊密さを増したのである。今でも両者の仲は格別で、お互いに「ノル」「マタク」と呼び合う間柄である。多感な青年時代を、この両者が優勢を誇るベトナム人に囲まれてすごしたことは、後の人格形成、とくにそのナショナリズム形成に大きな役割を果たしたものと考えられる。

留学を終えカンボジアに帰国したロン・ノルは数少ないカンボジアのエリートとして官界で活躍することとなる。20歳のときから18年間、かれは官吏生活を送っている。

第2次大戦後、この地域ではベトナムを中心に、いわゆる第1次インドシナ戦争が闘われたが、この当時ロン・ノルはクラチエ州知事 (1947年) として、また国家警察の地区長官 (1951年) として、ベトミンの攻撃から国土を防衛することに努力を傾けていた。

1952年、39歳で中佐として軍隊に入った。同年ロン・ノルはバタンバン州知事兼軍司令官になり有能な軍人ぶりを発揮した。当時カンボジア国内の共産ゲリラ活動が最も活発だったこの地方で、ゲリラ鎮圧に活躍した。以後、かれは独立後のサンクム内閣にしばしば国防相として入閣し、サンクム政治体制における右派の重鎮としてその地位をしだいしだいに築きあげてきた。そして1963年には副首相となり、ついに1966年秋には首相の地

位についている。しかし早くも翌1967年3月には、サンクム左派の攻撃と自動車事故が原因で辞任の止むなきに至っていた。しかし、ベトナム戦争のデスカレーションや国内での財政悪化といった諸事情を背景に、カンボジアの外交政策の振子が右に振り始めた1968年から、カンボジアのスハルトといわれるロン・ノル将軍に再び檜舞台登場へのチャンスが訪れてきたのである。同年4月、ロン・ノルは国防相に送り咲き、翌69年には6月のアメリカとの4年ぶりの国交回復を経て、8月に2回目の首相としてカムバックしたのであった。このように独立後のロン・ノルは、政治家として大きな活躍を示したのであるが、その間かれは一貫して将軍として軍人生活を送ってきた。

軍人ロン・ノルの役目は、いつも「左」勢力を押えることであり、これが相対的にかれを「右」寄りの人物に仕立てていった大きな要因になったと考えられる。同時にかれのクメール・ナショナリズムは上記ベトミン討伐時代を通じていっそう確固たる信念に固められていったものと思われる。かれは多くのベトナム人が住むプレイベンで生まれ、幼時をそこですごしており、長じて多感な高校時代をサイゴンですごしているのである。ベトナム人に囲まれた学校生活を通じて、かれはいやというほどベトナム人優位を味わされたことは間違いない。ここにかれのクメール民族主義の芽ばえがあり、それは直接ベトミン軍が祖国を侵略するに及んで、その防衛責任者としての立場から、ますます対ベトナム人敵がい心を高めたことは疑いないところである。今次の政変で果たしたロン・ノル将軍の役割もそうした意識の延長として考えられるべきであろう。しかしクーデター後9カ月余を経た最近のロン・ノル将軍の周辺には、かれが強烈な民族意識をもった「マジメ人間」な

るが故に結果した、悲劇の主人公としてのイメージがしだいに色濃くなって来つつあることは否定できないように思われる。

一方シハヌーク殿下もロン・ノル將軍におとらず強烈な民族主義者である。1922年10月31日生れで現在48歳^(注2)。彼もロン・ノル將軍と同じく学生生活をサイゴンで送っており、ベトナム人優位をいやというほど味あわされたことも同様であったと考えられ、早くからクメール・ナショナリズムに目覚めていたものと考えられる。彼が自国の独立後、15年に及んだその施政期間を通じてとった外交政策の柱は中立政策であったが、この政策は歴史的に苦い経験をもつタイおよびベトナムといった東西両隣民族による圧迫からの自国の独立と領土保全の確保ということを直接的かつ至上の目的としていたのである^(注3)。

さて、自らの外遊中に発生した今度の政変以後、直ちに北京入りし、中国政府の支持をうけながら、カンブチア民族統一戦線や民族解放軍の結成、インドシナ3国人民首脳会議の提唱と参加、カンボジア国民への反ロン・ノル政権抵抗のたびたびの呼びかけ、王国民族連合政府の樹立と、反米・反帝抗争をめざす活発な活動を展開してきたシハヌーク殿下が、それらの活動を通じて真に共産主義者として自己変革を遂げたのかどうかという点、世界中の注目を集めている。

5月5日の民族連合政府の樹立発表に際して行なわれた記者会見でも、シハヌーク殿下はこの点についての質問に答えて、「わたしは、いまだ共産主義をそれほどよく理解していない」と述べ、詳しい説明を避けながらも「わたしは民族主義者であり、仏教徒である」と語っていた^(注4)。さらに5月下旬、ウィフレッド・バーチェット (Wilfred G. Burchett) 記者と北京で会見したシハヌーク殿

下は、自分が“赤い殿下”になったのではないとはっきり否定したと伝えられている。シハヌーク殿下はその際、次のように語っている。「わたしは共産主義をよく理解していない。少しだけで、十分には理解していない。わたしは祖先と同じカンボジア人だ。祖先と同様、わたしは国民の幸福と祖国の領土保全のために戦う。わたしの考えは祖先の考えと同じである」^(注5)と。

このようにみえてくると、シハヌーク殿下は共産主義者になったのではなく、従前どおり、何よりもクメール民族主義者であり、また、そうあらうとしていることがわかる。

たしかに政変前のシハヌーク殿下には、政治的にも王候貴族的体質が強く、その国家首席解任後にロン・ノル政権によって発表された同殿下の罪状書に書かれていたごとく、多くの欠点があった。たとえばその閥族政治であり、国営カジノ(賭博場)である。財政危機解消策として一昨(1969)年2月から国内3カ所にカジノが新設され、一般国民にも公開された。良識ある人は眉をしかめ、民心の乱れを憂慮したのである。この点筆者も当時現地で実情を見、全く憂慮にたえなかった。このほか、中高等教育を奨励し卒業生は多数出たが、かれらを受け入れる就職口を与え得なかった。中高等教育をうけたインテリもホテルのボーイをしなければならぬ有様で、いきおいホワイトカラーたちのシハヌーク体制への不満を募らせたのであった。

ともかく、このように種々の欠点はあるながらも、シハヌーク政治・外交の基本路線が、ベトナム・タイといった両隣国を中心とする大国の圧迫から自国の独立と領土保全を維持しようとするクメール民族主義であったことは間違いない。さきに掲げたかれ自身の言葉からみる限り、シハヌーク殿下は、現在もこの政治的基本路線を捨ててい

ないようである。北京の中国政府がかねて評価してきたとみられる、シハヌーク殿下の資質の一つは、まさにかれがまぎれもない愛国者であり、かつての独立闘争時代や更には独立後の施政期間を通じて示したように、人民を鼓舞し祖国の独立防衛のために立ち向かわせる能力をもっている点にあると推察される。北京の中国政府を始めインドシナの優勢革命勢力たるハノイ政府や解放戦線などの支援をうけて共闘を進めて行くうえで、今後、シハヌーク殿下がどの程度までその真のナショナリズム、いわゆるクメール・ナショナリズムを発揮できるか、きわめて注目に値する問題である。

(注1) *Réalités Cambodgiennes* éd., *Personnalités du Cambodge, édition 1963* (Phnom-Penh, 1963), p. 203.

(注2) *Réalités Cambodgiennes* éd., pp. 11~12.

(注3) 拙稿「カンボジア中立主義の基盤とその軌跡」(『世界』, 1969年12月号), 196~205ページ。

(注4) 『朝日新聞』, 1970年5月6日付。

(注5) 『読売新聞』, 1970年5月24日付。

V クーデター後のカンボジアに おけるベトナム人問題

1. ベトナム人虐殺事件

政変直後はすみやかにシハヌーク色の一掃に一応成功し、安定するかにみえたロン・ノル新政権の基盤は予想外に弱く、逆にカンボジア農民たちのシハヌーク支持は意外に根強いことが証明された。

3月23日、シハヌーク殿下が北京でカンボジア民族統一戦線・民族解放軍の創設を發表したのを契機に、26日からカンボジア各地で農民を主体とした新政権に対する大規模な反乱が起こった。こうした反乱はロン・ノル政権にとって大きな衝撃だった。一方、ロン・ノル政権はその弱小軍隊のゆ

えに至上命題だったベトナム共産軍の「聖域」からの追出しにも失敗していた。

こうした事態を前にして、ロン・ノル政権は農民の反乱が北ベトナム・解放戦線とそのシンパであるベトナム人の挑発と扇動によるものであると宣伝して、カンボジア人の反ベトナム感情を最大限にかき立てた。このように、ロン・ノル政権が最大限にあおった「ゴー・ホーム・ベトコン」の火の手は、かねてから底流にある民族的憎悪感という風によってたちまち3月末からのカンボジア各地でのベトナム人迫害となり、さらに4月には虐殺事件へとエスカレートした。ベトナム人の住居のあるものは壊されまた焼き払われ、1カ所に集合させられたベトナム人達は一斉射撃のもとに虐殺され、また両手を背中で縛られじゅずつなぎにされたまま殺された多数のベトナム人の死体がメコン河を流れ下るといった陰惨な風景があちこちに現出した^(注1)。これらの事件は全世界に大きな衝撃を与え、怒りを招いた。

こうしてロン・ノル政権は国際世論の非難の中に孤立していった。ロン・ノル政権がその虐殺を命じたかどうかはともかくとして、虐殺事件は新政権がとった反ベトナム政策の必然的な結果であることは間違いない。ナショナリズムを唯一の政権維持の基盤とするロン・ノル政権は、ついにカンボジア在住の全ベトナム人の追い出しを訴えるまでに至った。

ロン・ノル政権崩壊の危機を前に、ついに4月29日からアメリカ軍・南ベトナム政府軍はカンボジアへの軍事介入を開始した。当初「聖域」の一掃をうたいながら、それだけではロン・ノル政権を支えることができなかった。そこで5月中旬、メコン河の溯航作戦が行なわれ、南ベトナムの艦艇がプノンベンまで進出した。これでひとまずロ

ン・ノル政権の危機は救われた形となった。

2. 在住ベトナム人の送還

南ベトナム海軍の艦艇が首都プノンペンに現われたのをみて、最も喜んだのは、なんといっても市内の私立学校の庭などにテント張りで作られた粗末な収容所に入れられていた当地在住のベトナム人たちであった。南ベトナム政府軍が、北ベトナム・解放戦線軍掃討のための救援軍としてカンボジア入りして以後も、ロン・ノル政権は依然として、すべてのベトナム人を追い出す方針を変えず、ベトナム人たちをぞくぞくと収容所に入れていたのである。ロン・ノル首相は5月11日も、カンボジア人と結婚してカンボジア国籍を取得した女性以外のベトナム人は、すべてカンボジア領土から出なければならない、と放送していた。元来、カンボジア在留のベトナム人達は祖国と距離的にも近く、また多数いるので、かれら本来の服装や慣習に従い、独自の社会を形成していたので、現地カンボジア人との結婚はきわめて少なかった。したがって、この命令の対象はほとんど全ベトナム人を指すに等しかった。

ところで、熱狂的に南ベトナム海軍の艦艇を迎えたはずの収容所のベトナム人のなかにも、じつはサイゴン政府軍に助けられることに素直に喜ばない人も沢山いたのである。カンボジア在住のベトナム人のこころも決して一様ではなかった。いま、その間の事情を説明するために、約40~45万とみられるカンボジア在住ベトナム人たちの在住地域、職業、出身地、渡来時期などについてみておこう。

ベトナム人のカンボジアへの最も初期の移住は18世紀以来行なわれているが、かなりまとまった形での移住は19世紀前半に行なわれている。カンボジアはアン・メイ (Ang Mey) 女王(1834~41年)

時代、とくに1834年から1840年までの間は、事実上完全にベトナム領化され、行政制度などもベトナム式に改変された^(註2)。このとき多くのベトナム人がプノンペンやベトナム国境に近いメコン河以東地域などに来て住みついたのである。1840年、カンボジアの僧侶や民衆の間から、こうした祖国のベトナム領化に反対する民族運動が起こり、ついに祖国の解放に成功したのであった^(註3)(すぐ後に、今度はタイからの干渉に苦しむことになるが……)。これが今次の政変後、4月15日にロン・ノル首相が「1840年にクメール人が一斉決起し、数千のベトナム人を殺し、その支配から国を解放したときのように、ベトナム人を追い出そう」と国民に呼びかけた1世紀以上昔の事件なのであった。

しかし、現在のカンボジア在住ベトナム人が最も多くこの国に移住してきたのは、やはりフランス植民地支配下時代だった。植民地支配体制の下級官吏として、またフランス人の使用人として、さらに手工業職人としてやってきて都市に住んだほかに、農民や漁民として働く者も多かった。いま、1950年現在でのカンボジア在住ベトナム人の地域別分布状況を示すと第2表のごとくであった(なお後掲第3図を参照)。なおここに示された在住ベトナム人数の地域別比率などは最近までさほど変わらなかったものとみて誤りないものとみられる。すなわち、カンボジア在住ベトナム人のうち3分の1近くがプノンペンに居住しており、ついで東部のカンダル、プレイベン、コンボンチャム、タケオなどの諸州に多く分布していたとみられるのである。このうち、スパイリエン、プレイベン、タケオ、カンボットなどベトナム国境に接する諸州をはじめ、西北部のバクタンバン州などでは農民も多く、かれらの移住と生活には、かれらの信仰するカトリック教会筋からの援助なども受けた

第2表 カンボジア在住のベトナム籍者数(1950年)

(単位: 人)

	全人口	ベトナム人	中国人
プノンペン市	353,800	100,000	110,000
バクタンバン州	371,000	15,923	15,626
カンボット州	252,968	8,659	21,673
カンダル州	527,993	52,318	15,542
コンボンチャム州	570,711	31,564	16,010
コンボンチュナン州	196,000	16,773	4,113
コンボンスプー州	176,469	252	4,341
コンボントム州	211,500	5,310	2,471
クラチエ州	79,439	4,403	2,431
プレイベン州	361,029	45,958	7,403
プルサット州	129,653	9,649	4,732
シエムリアップ州	215,060	2,278	1,672
ストウントレン州	47,000	2,636	2,360
スパイリエン州	207,050	8,993	3,954
タケオ州	364,295	14,880	5,601
合 計	4,073,967	319,596	217,929

(出所) *Annuaire Statistique du Cambodge, Phnom-Penh*, 1952, p. 10. より作成。

(注4)。メコン沿い地域やコンボン・チュナン州をはじめとするトンレ・サップ湖周辺には多数のベトナム人漁民がはいってきた。以上のベトナム人たちが、だいたいベトナム南部、当時のコーチシナ起源の人が多かったのに対して、1920年代からフランス資本によってコンボンチャムやクラチエ州でのゴム・プランテーションに導入されたベトナム人労働者は北部ベトナム(当時のトンキン)の出身者で占められていた。さらにプノンペンをはじめ各地方都市で各種商業に従事していた者の中には、大体においてトンキン出身者が多かった(注5)。

カンボジアでは、今から26年前、ちょうど第2次大戦が終わり、インドシナ戦争が始まるころに一度、ベトナム人に対する圧迫が行なわれて帰国者も出ている。

またカンボジアの独立直後、この国とベトナムの間の外交関係がこの国での外国人に対する職業制限の施行などを契機に緊張したときにも、若干の居住ベトナム人が祖国に引き揚げた例がある。

ところが一方、ごく近年、この国に移り住んだベトナム人もいたのである。すなわち、いわゆる「ベトナム戦争」の戦火をのがれ、あるいはサイゴン政府が いやでカンボジアに逃げてきた人たちである。筆者もプノンペンでそういう境遇にあった何人かのベトナム人を知っている。その数はカンボジア全国で数万は下らず、あるいは10万人近くにのぼるかもしれない。

このようにみえてくると、カンボジア居住ベトナム人の中には、サイゴン政府軍の救出を手放しで喜べない複雑な気持ちの人も沢山いたことがわからう。北ベトナム出身者はもちろん、南部出身者の中にも解放戦線びいきの人も多からうし、さらに近年、サイゴン政府下から逃げてきていた人々なども、皆そういう気持ちでいたに違いない。

これらの人々は当時、南ベトナム軍に“救出”され、南ベトナムに引き揚げても職はないし、悪くすればサイゴン政府から「ベトコン容疑者」として、再び収容所にぶち込まれる可能性もあった。かれらは「残るも行くもともに地獄」の運命から逃れられそうになかったのである。

その後、昨年秋からカンボジア在住ベトナム人の南ベトナムへの送還は停止され、地方の収容所はともかく、プノンペンのベトナム人収容所は廃止された。そして収容所に入れられていたベトナム人も種々の制限はあるものの、一応元の住所に帰って住むことを許された。同じ頃から、一旦南ベトナムに送還されたベトナム人達の多くが再びカンボジアの旧住所に帰って生活し始めているとのことである。長年カンボジアに住み馴れたかれらの落ち着く所は、やはりこの国をおいてはないということであろうか。

3. 南ベトナム政府軍の進攻・駐留

—— カンボジアのベトナム領化 ——

「ベトナムからのアメリカ軍の早期撤退」を実現すべく、アメリカ軍・南ベトナム政府軍のカンボジア領内の「聖域」に対する進攻作戦が4月末に開始され、このうちアメリカ軍は当初計画通り6月末を期限に南ベトナム領に撤退した。

この作戦は、どのような成果をあげ、カンボジア情勢はどのように変化したのだろうか。まず本作戦で期待されたような地下5階建ての解放戦線総司令部も、2000ベッドの大病院も発見されなかった。代わりに何百万発もの弾薬、何千トンもの米、数千丁の兵器を押収した。1万人近い共産軍兵士も殺している。これによって共産側がかなりの打撃を蒙ったことは間違いないであろう。司令部地区は破壊され、推定4万ないし5万の兵力は分散させられたのである。しかし、全体的にみれば、どうみても、この作戦では、アメリカ軍が振り上げた鉄のこぶしがむなしく空を切ったにすぎなかったのではないかという印象は拭いがたい。

ともかく、この作戦によって、カンボジアのメコン河左岸地区はベトナム軍同士の激しい戦場となり、事実上ベトナム領化し、まさにベトナムとカンボジアの国境線が従来よりもずっと西方のメコン川にまで移動した感が深い。そして、そのうちコンポンチャム以南の地域を南ベトナム政府軍が制圧し、クラチエ以北の4州を、「聖域」を撤収した北ベトナム・南ベトナム解放戦線軍が反撃の根拠地としているようである。

アメリカ軍・南ベトナム政府軍のカンボジア進攻は、北ベトナム軍・南ベトナム解放戦線軍の両者いわゆるベトナム共産軍を「聖域」からカンボジア領内深く分散させ、各地に潜んでいたシハスーク支持のカンボジア勢力と、これらベトナム共産軍とを一挙に密着させる結果を招いた。

ベトナム共産軍はアメリカ・南ベトナム政府軍

の聖域攻撃を予知し、主力部隊を北上させて温存する対策を立てていたことは、ほぼ確実のようである。事実、聖域から北上したベトナム共産軍の部隊は、5月5日夜には早くもクラチエに達しており、7日から12日にかけてはカンボジア北東部のモンドルキリ、クラチエ両州を州都を含めて支配するに至っていた。さらに17日にはストウントレン、19日にはランバト（ラタナキリ州州都）が共産軍の手中に帰した。こうして、最北東部のラタナキリからコンボンチャムの周辺に至るまで、メコン以東のカンボジア北東部の上記4州にまたがる広大な地域がベトナム共産軍の勢力下にはいつてしまったわけである。かれらはこれら4州を根拠に態勢を立て直しを図っているのである。従来コンボンソム港（旧シハスークビル港）経由のシハスーク・ルートからの補給によって保有していた武器・弾薬のほか、ロン・ノル政府軍から捕獲した分も合わせれば、かれらの戦闘力は相当のものである。したがって、最近南ベトナムのアメリカ軍機がベトナムの非武装地帯北西の北ベトナム軍事基地の爆撃によって意図しているように、仮りにホー・チ・ミン・ルートからの再補給がなくても、かれらはかなり強力な戦闘力を保持しているものと推察される。しかもそのうえ、最近では、このホー・チ・ミン・ルートを通じての北からの補給が一層大規模に活発に行なわれているとみられているのである。

このほか、カンボジアのベトナム共産軍は首都プノンペンを孤立化させ、周辺部とその北東や北部では政治活動に力を入れ、同時にシハスーク派軍隊の建設・強化を急いでおり、さらに南部や西部地帯では、ロン・ノル政権の交通・補給路を断って経済かく乱を狙っている。

このように、北側勢力がカンボジア国内の非常

に広い地域に分散していることは、かれらが全国的な範囲にわたってプノンペン・ロン・ノル政権に対する包囲・打倒の人民戦争を展開していることを明確に示しているものと解される。そうした場合、アメリカの意をうけて代理介入を続ける南ベトナム政府軍がアメリカ軍の本格的支援なしにどこまでこれに対応できるか、はなはだ疑問に思われる。すでにその例証は南ベトナムでの戦争において、われわれはいやというほど見せつけられているのである。

ともかく、ベトナム共産軍の主力はカンボジア北東部に新しい基地を得たため、南ベトナムの中部高原、サイゴン周辺に対して圧力を維持するための新しい「聖域」の建設に成功しつつあるとみられる。さらに、このベトナム共産軍は、コーン島などの位置するラオス国境からコンポンチャムに至るメコン河沿いの160kmに及ぶ新しい軍事補給ルートを確認しているのである。そして、シハヌーク殿下の王国民族連合政府をカンボジア国内に樹立しようとすれば、最も可能性の強いのがこの北東部地域であろうと考えられる。すでに同政府の成立当時から、同政府の内務・国防・情報の3相がモンドルキリ、ラタナキリ両州にはいて活動中だと伝えられていたのである⁽¹⁶⁾。

いずれにしても、従来の聖域から北上してカンボジア北東部に根拠地をおいた北ベトナム・南ベトナム解放戦線軍主力部隊の今後の動向が、カンボジアを含む全インドシナの情勢を占う一つのカギになることは間違いない。こうしてカンボジア戦争のベトナム化は、ますます進行の方向を辿るものと推察される。そしてまたこれと並行して必然的に進んでいる「カンボジアのベトナム領化」という事実は、独立の維持を悲願とするカンボジアの将来にとってきわめて重要な影響を残す

ことになると思われる。

では、カンボジアに活動しているベトナム軍双方の活動状況とそれに対するカンボジア人の反応はどうであろうか。これまでのところでは、とくに南ベトナム政府軍の行動に問題が多いようである。

南ベトナム政府軍はすでに北ベトナム・解放戦線軍が撤退したあとのカンボジア村落にはいると、まず付近の民家にはいって手当たりしだいに略奪した。米、鶏、オートバイ、ラジオなど。かれらにとってカンボジア政府軍の存在は完全に無視された。弱いカンボジア政府軍は、なんら戦果をあげえず、敵に武器を与えるばかりだから、むしろ武装解除した方がよい、とまでいい出す始末である。

ある外国通信の特派員は、メコン東岸の村のでき事として次のような村人の証言を伝えている。――「北ベトナム軍は村にある政府の貯蔵庫にあった米を押収し、政治犯を釈放した。村の四つ角で宣伝演説が始まったが、彼らの話す言葉がベトナム語なので何をいっているのかよく判らなかった。彼らは住民には手を触れなかった。その後南ベトナム政府軍が来た。彼らは村の婦人たちを暴行し、老人や子供を殺した。物は盗むし、手当たり次第に略奪を行なった。われわれには、これを誰に訴えたらよいのか判らない。災難は後の方がはるかにひどかった。」

南ベトナム政府軍と初めて接したカンボジア人の表情は、きわめて複雑であろう。自分たちが追い出そうとしている同じベトナム人に助けを求めらうわけだから、割り切れない気持ちになるのも当然のことである。それにシハヌーク政権時代のベトナム政策の影響もあって、カンボジア人は一般に心情的には解放戦線びいき、サイゴンぎらいだ

ったのである。

一方、南ベトナム政府軍兵士にしても、すっきりしない点がおおいにある。かれらも解放軍掃討という名目はあるにしても、同胞を迫害しているカンボジア人を助けるという点で割り切れない気持ちの兵隊が多い。かれらの頭には同胞の虐殺死体を見せられた、あまりに鮮やかなイメージが生き残っているのである。

ある南ベトナム政府軍兵士は「解放戦線掃討という至上目的があるからいいようなものの、本当はカンボジア人など助けたくはないのだ」といつているが、おそらく、これが平均的な南ベトナム政府軍兵士の偽らざる気持ちであろう。

カンボジアに進攻した南ベトナム政府軍にとって、最大の問題はカンボジア軍との協調であり、カンボジア人一般住民との相互理解であったといえるが、この解決は歴史的な両民族の反目感情のために容易ではない。これまでのところ、前者の両国政府軍の協調という点では、いまだにカンボジア各地で種々のトラブルが絶えないが、一方たとえば、カンボジア政府軍の訓練を南ベトナム各地において同国政府軍が引き受けるといった形での協力関係はかなり進行しているといえることができる。最も厄介な問題はやはり後者つまりカンボジア駐留の南ベトナム政府軍とカンボジア一般住民との関係改善という点であるが、その後も南ベトナム政府軍のカンボジア各地での略奪・暴行が続いており、ついに11月25日、ロン・ノル政府が公式文書をもって南ベトナム政府に抗議を行なうに至っている^(注7)。最近カンボジアの一部学生は「まずベトコンを、ついで南ベトナム政府軍を追出そう」と叫んでいる。このような現地両民族の根深い反目が、アメリカのニクソン大統領の意図する戦争のアジア化政策の推進に重大な支障をも

たらす可能性なしとしない。

(注1) 『朝日新聞』, 1970年4月11日, 12日, 16日, 17日, 19日付など。日本のある週刊誌は、収容所でのベトナム人虐殺を「アジアのアウシュビッツ!」と書いている。

(注2) A. Leclère, *Histoire du Cambodge* (Paris, 1914), pp. 420~434.

(注3) R. M. Smith, *Cambodia's Foreign Policy* (Ithaca, 1965), pp. 14~15.

(注4) J. Delvert, *Le Paysan Cambodgien* (Paris, 1961), p. 25.

(注5) J. Delvert, p. 24.

筆者の現地でのかれらとのインタビューによっても、その話すベトナム語の方言の違いから、南北両地方出身者の別を確認することができた。

(注6) 『朝日新聞』, 1970年5月6日付。

(注7) 『朝日新聞』, 1970年12月6日付。

VI カンボジア・南ベトナム間の国交 回復とコーチシナ領有問題

カンボジアでのクーデターより2カ月余を経た昨年5月27日、サイゴンで南ベトナムのチャン・バン・ラム (Tran Van Lam) 外相と同地訪問中のカンボジアのイエム・サンボール (Yem Sambaur) 外相との間に行なわれた会談に基づいて、両国共同コミュニケが発表された。このコミュニケによると、カンボジア側は、(1) 南ベトナム政府軍のカンボジアでの行動の公的承認、(2) 北ベトナム・南ベトナム臨時革命政府との断交の確認、(3) カンボジア在住ベトナム人の生命、財産の保証、(4) 再入国を希望するベトナム人へのあらゆる便宜の供与、などを明らかにした^(注1)。これによって、1963年以来断絶していた両国の外交関係は再開され、カンボジアで作戦中の南ベトナム政府軍はその使命が終わるまで、つまり事実上の無期限カンボジア駐留が保証されたことになる。

しかし、この共同声明だけでロン・ノル政権の

安泰と両国の友好が最終的に保たれるとは必ずしも断言できない。上述したような南ベトナム政府軍のカンボジア駐留がいつそうかきたてた両民族の反目、それにかねてからの南ベトナム政府の「領土的野心」に対するカンボジア国民の恐怖感は、単なる外交上の保証だけで解消されるほど根の浅いものではないからである。しかも、今回の共同コミュニケについても、その発表が前日からたびたび引き延ばされたが、その原因の一つとして、南ベトナム政府軍の撤退問題のほか、両国固有の領土、人種問題に対する意見の不一致があったとされているのである。

今回の会談で、カンボジア側は領土問題について、現在南ベトナムと係争中のカンボジア沿岸諸島の領有権を主張し、また南ベトナム在住のクメール民族に独自の法的地位を与えるよう要求したとのことである。しかし、最終的に発表されたコミュニケではこの2点は明記されず、領土問題については「現在、両国の行政下におかれている範囲での国境の尊重」という含みの多い表現がとられた。一方、南ベトナム領のメコン・デルタに多いクメール民族の扱いについても、南ベトナム側が「協調の精神をもって検討することを約束する」と、今後に尾を引く表現がとられている。こうして、2国間の懸案事項は、いずれも未解決のまま残されたわけであるが、わずか3日間の協議だけではとうてい埋めることのできない深いミゾがベトナム・カンボジア両国間に横たわっていることだけが強く印象づけられた外交交渉の一幕であったといえる。

カンボジアと南ベトナムとの間の領土問題も、実は両国の独立期以来の懸案なのである。南ベトナムとカンボジアの国境は両民族が混住する帯状をなしていて、線を引くこと自体がだいたい無理

な話であるともいえるが、19世紀後半以来このコーチシナ地帯を直轄植民地として領有してきたフランスは、第2次大戦後もベトナムの他の地域からこれを切り離して、その領有を続けようと画策した。しかしこれはホー・チ・ミンを中心としたベトミンの猛反対にあってついには実現しなかった。そこで次善の策として、元ベトナム国王のパオダイを元首とする親仏カイライ政権をここに樹立させた。

そして1949年3月、当時のフランス大統領オリオール (Vincent Auriol) とこのパオダイ (Bao Dai) との間にベトナム独立協定が締結された。この協定によって、カンボジアとの国境が決定され、コーチシナはベトナムに帰属することとなった。同条約ではベトナムの統一について、「フランスは利用し得べき以前の諸条約にも拘らず、トンキン (北部ベトナム)、アンナン (中部ベトナム) およびコーチシナ (南部ベトナム) の地域の結合により構成されると定義されたベトナムのわく内へのコーチシナの編入にたいし、法的にも事実上にも何等の妨害を加えないとの決定を厳粛に確認する」としている^(注2)。これでカンボジア在住のベトナム人、ベトナム在住のカンボジア人が多数取り残されることとなった。カンボジアは当然この決定に反対したが、同年11月のフランス・カンボジア条約の調印書では、パオダイとの協定に署名した同じオリオール・フランス大統領は、カンボジア国王 (当時の国王はシハヌーク殿下) のコーチシナ不放棄の宣言を認め、「カンボジアとベトナム間の懸案問題の解決に協力することを約する」として^(注3) お茶を濁してしまった。こうして、現在まで南ベトナムが事実上コーチシナ領有を続けてきたのである。

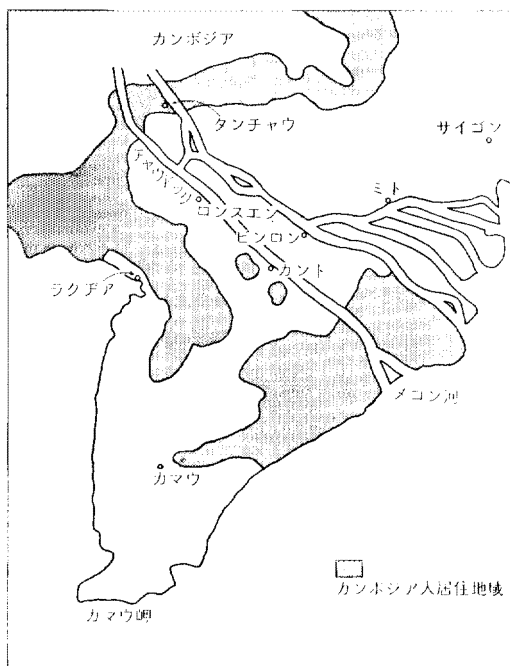
さらに南ベトナムは1960年3月、カンボジア領

海内にある4島嶼の領土要求を行なった(註4)。このため南ベトナムのコーチシナ領有に不満をいだくカンボジア国民は激昂し、両国の対立関係は、これによって一層先鋭化した。今回の会談でカンボジア側が自国領有権の確認を図ったのは、これらの島嶼なのである。ベトナム・カンボジア両国の領土問題も、その根源はやはり、両民族の「分割統治」を図ったフランスの植民地主義にあることがわかる。

さて、コーチシナ領有問題に関連して重要な課題としては、コーチシナ在住の約60万人にのぼるカンボジア人の問題がある。いわゆるクメール・クロム (Khmer Krom) とかカンプチア・クロム (Kampuchea Krom) とか呼ばれる人たちがこれである。このカンプチア(クメール)・クロムは、カンボジア語で下クメール人という意で、ベトナム領内のメコン・デルタに居住するカンボジア人を指す呼称であるが、クメール・ルー (Khmer Loeu 上クメール人の意、山岳民族)、クメール・カンダル (Khmer Kandal 中クメール人、カンボジア平原居住の民族) に対して用いられる。したがって、カンプチア・クロムはベトナム在住のカンボジア人であると同時に、カンボジア系ベトナム人ともいうことができよう。カンプチア・クロムの居住地域の分布状況は第2図および第3表の通りである。

カンプチア・クロムは従来、華僑(中国人)と並んで、南ベトナム政府の同化政策の重要な対象となってきた。すなわち同政府はカンプチア・クロムをカンボジア系の「ベトナム人」であるという点を重視する立場に立つのである。しかし、現実にはこのカンプチア・クロムは歴史的・文化的にあるいは宗教的にもカンボジアとの紐帯が非常に強く(註5)、かつカンボジア政府はいまだにコーチシナに対する領有権を放棄していないこともあ

第2図 コーチシナのカンプチア・クロム居住地域



(出所) G. Olivier, *Les Populations du Cambodge* (Paris, 1956) および第3表その他より作成。

り、南ベトナム政府によるカンプチア・クロムへの同化政策には同調できない立場にある。かくして、このコーチシナのカンボジア系少数民族の存在は、カンボジア在住のベトナム人問題とも密接に絡んで、南ベトナムとカンボジア両国政府間の外交問題として、つねに懸案事項となってきたのである。1963年、カンボジアのシハヌーク政権が南ベトナムとの外交関係を断絶した際の理由の一つにも、この小乗仏教徒たるカンプチア・クロムに対する南ベトナム政府の宗教的弾圧があげられていたし、1969年11月にはカンプチア・クロムが少数民族の正当な権利要求のスローガンの下に、サイゴン市内でデモ行進を行ない、軍隊に弾圧されてしまったことは、まだ記憶に新しい。

ところで、カンプチア・クロムがコーチシナの先住民族としてベトナム民族の中に取り残され、

第3表 カンプチア・クロムの州別居住分布
(単位: 1000人)

州 名	1965 ⁽¹⁾	1967 ⁽²⁾
Ba Xuyen	157	117
Bac Lieu		45
Binh Long		5
Chau Doc		63
Chuong Thien		31
Kien Giang	53	58
Phong Dinh	7	11
Phuoc Long	1	2
Vinh Binh	237	147
そ の 他	3	21
合 計	567	472

(出所) (1)は南ベトナム政府各州当局やUSAIDの調査によった Lê Huong 氏(在南ベトナム・カンボジア人協会会長)の推計。

(2)は USAID to Vietnam, *Annual Statistical Bulletin, No. 11. Data through June 1968*.

(原資料は National Institute of Statistics の推計)。

混住してうけた屈辱の歴史は永く、したがってそこから生れたかれらのベトナム民族に対する反感もやはり根強いものがあるのである。ベトナム人はカンプチア・クロムのことを ザン・ダン・トー (dan dân thô) と呼んでいるが、これは原住のおくれた「土人達」の意で、明らかに軽蔑の意を含んだ称呼なのである。また単にこうした称呼においてのみならず、実際の生活上においてもカンプチア・クロムはベトナム人に差別されることが多かった。筆者が昨年6月から7月にかけて行なったインドシナ諸国の現地調査にはサンケイ新聞社のアジア取材班のメンバーと同行することが多かったが、その調査の過程でも、カンプチア・クロムの人々から、かれらがベトナム人からうけてきた差別の実態や、それにもとづいてかれらがベトナム人に対して抱くにいたった反感の深さを十分思い知らされることが多かった。

南ベトナムのロン・スエン (Long Xuyen) に生れ育ち、サイゴンで教育をうけ、5年前にプノンペンに移って国籍もカンボジア籍となったという

あるカンプチア・クロムのインテリ青年は語っていた。「ぼくはサイゴン大学を出たんだが、学生時代どれほどベトナム人にいじめられたか。学内で盗難があれば、みなぼくのしわざにされた。スポーツクラブにはもちろん入会お断り。いやなことばかりだった」と。彼はまた「バー・オン・タオ (ba ông táo)」という言葉にまつわる次のような話もしていた。なお、バー・オン・タオとはベトナム語で三人の首のカナエという意味である。「これは1945年3月、当時の日本軍がインドシナ3国に独立を与えたとき、どさくさにまぎれてベトナム人たちがデルタのカンボジア人を襲った事件から生れた。やつらはカマウ (Ca-mau) にいたカンボジア人指導者3人の首をはね、その三つの生首をカナエにして湯をわかし、茶を入れて飲んだ。生首が焼けてぐらつくと、やつらは“動くな、茶をこぼすな”って、文句をつけて大笑いしたんです」(註6)これと大同少異の話は、他の多くのカンプチア・クロムの人々からも聞いた。

実は、このバー・オン・タオの話は、ベトナム民族が南進を続ける過程で、クメール民族よりも先に遭遇して制圧したチャム (Cham) 族との間に発生した故事としてすでに有名である。かつて中部ベトナムにインド的国家「チャムパ (Champa) 王国」(註7)を築いて強盛を誇っていたチャム族も、ベトナム民族の南進によって15世紀以降急速にその勢威を失墜し、ついに17世紀末にはその領域も完全にベトナム領化され滅亡させられてしまったのであるが、この衰亡過程において頑強に抵抗を続けるチャム族の指導者に対して、ベトナム側は上述のような極刑をもって臨んだというのである。おそらく、先の話に出たカンプチア・クロムの事件も、こうした故事を知っていたベトナム人が第2次大戦末期の混乱に乗じて、劣勢民族たるカンプ

チア・クロクに対して、チャム族に対してと同様の暴虐を行なったものであらうと推察される。

ともかく、こうした幾多の悲惨な事件をも混えた歴史的事実を背景に、昨年5月のカンボジア・南ベトナム国交回復交渉においても、カンボジア側はこのカンブチア・クロムの問題をとりあげたのであり、これに対して5月27日の国交回復声明では、南ベトナム側がカンブチア・クロムのベトナムでの独自の地位要求について「協調の精神をもって検討することを約束する」旨が記入されたことは、先にも触れたとおりである。

ところで、ベトナム戦争の激化していた時代から、アメリカ軍がこのカンブチア・クロムに目をつけていた。アメリカ軍はかれらのなかの若者たちを雇い入れ、これを特殊部隊に編入した。一般ベトナム正規軍と違って、この特殊部隊兵士の給料は直接アメリカ軍が支払い、しかも、その額は一般兵士の倍といった高額ぶりである。とくに事件が起こるたびに、現地に急派される特殊エリート部隊の兵士に至っては、さらに、これに特別給与が追加されるという。かれらは南ベトナム特殊部隊の本拠である中部のニャチャン (Nhatrang) やメコン・デルタのチャウドック (Chaudoc) などで3カ月の特殊訓練を受けた後、特殊部隊陣地に送られる。訓練は現在では一部南ベトナム政府軍特殊部隊の手に任されているらしいが、従来はすべてアメリカ軍のいわゆるグリーン・ベレーが担当していた。

こうして養成されたクメール系特殊部隊はシハヌーク殿下の政策に反対し、アメリカの支援の下に南ベトナム・タイなどに基地を置いていたソン・ゴク・タン (Son Ngoc Thanh) 氏を指導者とする反共・反王制の自由クメール運動と関連をもってきたのである。かれらの部隊はカンボジア国境

で反シハヌーク・ゲリラ活動を展開していた。シハヌーク殿下も政変前は、たびたびこの自由クメール派によるカンボジア国内での活動を「青いクメール」(Khmer Bleu) の破壊活動として、これを強く非難していた。

ところが、昨年3月18日のカンボジアでの政変は、このカンブチア・クロムによる特殊部隊の反カンボジア政府ゲリラ活動の性格を、一変してプノンペンのロン・ノル政府支援部隊へと変えてしまったのである。4月末、このカンブチア・クロム特殊部隊の精鋭4個大隊1万人近くが南ベトナムから「雇い兵」としてカンボジアに空輸された。

しかし、ともかくにも、このカンブチア・クロム部隊の導入でプノンペンのロン・ノル政府側にとって戦局が落ち着きをみせたのは事実であり、敗退を続けていたロン・ノル政府軍側がやや持ち直したしたのは、このクメール雇い兵部隊が先頭に立って戦いだした5月上旬以後のことであった。メコン・デルタで長い被圧迫民としての年月を送ったかれらには、カンボジアにおける今回のベトナム共産軍との戦いは、ベトナム人への恨みをはらす絶好の機会となったのであった。かれらはコンボン・チャムの確保に成功してロン・ノル政権の危機回避に貢献し、現在は首都プノンペンの防備にあたるほか、カンボジア国内の各重要地点での戦闘に主役として参加している。

しかし、そうしたロン・ノル政権にとってのプラスの半面、もともとカンボジア領内に居住する一般カンボジア人やロン・ノル政府軍兵士とかれらとの間には微妙な感情の行き違いもあり、昨年6月6日の夜には、ついに友軍同士の間で銃撃戦が展開され、死者3人、負傷者6人を出すにいたっている。カンボジア・ベトナムの両国に分割統治されたクメール民族の悲劇がここにも現われて

いる。

(注1) 『朝日新聞』, 1970年5月28日付。

(注2) Allan B. Cole ed., *Conflict in Indo-China & International Repercussions, A Documentary History 1945-1955* (Ithaca, 1956), p. 73.

外務省アジア局第三課『インドシナ三国の地位—フランスとの関係を中心として—』, 1953年, 13ページ。

(注3) 外務省第三課『インドシナ三国の地位』, 91~92ページ。

(注4) R. M. Smith, *Cambodia's Foreign Policy* (Ithaca, 1965), p. 159.

(注5) A. M. Savani, *Visage et Images du Sud-Viet-Nam* (Saigon, 1953), pp. 142~147.

(注6) 『サンケイ新聞』, 1970年11月23日付参照。
なお、この記事では“ボブ・テ・オン”(お茶をこぼすな)の話として紹介されているが、筆者の知る限り、ボブ・テ・オンなるベトナム語の意味は不明である。

(注7) チャム王国の歴史については、次の文献が最も詳しい。G. Maspéro, *Le Royaume de Cham-pa* (Paris, 1928).

VII カンボジア人とタイ人

カンボジアを中心として、東隣のベトナムと対照的に、西隣に位置するのがタイである。このタイも歴史的にはベトナムと同様、カンボジアに対する圧迫勢力であり、したがって、カンボジア人がタイ人に対して抱く民族感情も決して友好的なものではありえなかったのである。最近のカンボジア情勢との関連で、タイ・カンボジア両民族の関係はどうなっているのであろうか。以下これについて簡単にいちべつしておくこととする。

カンボジアでの政変後1カ月余りを経た昨年4月24日、ロン・ノル政権はコミュニケを発表し、カンボジアが1961年10月以来国交を断絶しているタイとの間で、断交後はじめて通商関係を再開させつつある事実を明らかにした。こうしたロン・ノル政府の動きはカンボジア・タイ関係の完全な正常化への前ぶれであった。

はたして5月13日の両国外相声明での予告に次いで5月28日、カンボジアは前日の南ベトナムとの間と同様、タイとの間に正式な国交回復を決定し、さらに同国軍隊の派兵を要請した。当時プノンペン訪問中のプラパート・チャルサティエン (Prapat Charusathien) タイ副首相兼内相は、2日間にわたるカンボジア政府当局者との会談の後、(1)両国は9年ぶりに国交を回復することになり1週間以内に大使を交換する、(2)カンボジアの軍事情勢は重大であり、タイは国境での共産側の浸透その他の動きに備え、保安措置を講ずる、(3)タイはカンボジアに対し、経済・医療その他の非軍事援助を供与する、などの諸点を明らかにした^(注1)。当時から、ラオスのプーマ政権も形式的には中立ながら実質的には右派政権に協調の姿勢をとっており、ここにアメリカをバックとしたプノンペン・サイゴン・バンコク・ビエンチャン反共枢軸の形成がみられたのであった。これがその前4月24、25日に開かれたインドシナ人民首脳会議に象徴されるインドシナ抗米人民戦線と真向から対決するものであることはいうまでもない。

カンボジアは、シハヌーク国家首席時代の1961年10月、ダングレック山脈にあるタイ国境のプレア・ビヒア (Preah Vihear) 寺院の帰属問題をめぐってタイと断交していた。その他これら両国間には、タイ漁船やタイ国軍の領海侵犯、タイによるカンボジアの反シハヌーク運動組織「自由クメール」支援などの諸問題があつて、対立的関係が続いていたのである。

その後カンボジアは、たびたび、タイが現国境を尊重すれば国交を回復するとの意志表示を行なったが実現せず、依然として国境地帯での武力衝突事件が頻発していた。しかし、カンボジアが1969年あたりから、しだいに右寄り路線を強めたのと

ほぼ時を同じくして両国要人の往来もふえ、政変後のチェン・ヘン＝ロン・ノル新政権の登場以前から、すでに復交の機運が盛り上がっていた。

しかし、国交早期回復決定を促進したのは、なんといってもシハヌーク殿下の退陣と、政変後左派勢力に独力では到底対抗できないロン・ノル政権に対する支援の必要性ということであったが、復交を急いだあまり、かつて両国断交の原因となった各種問題の紛争の種が依然として今後に残されることになった。それは上述した5月27日のカンボジア・南ベトナム共同コミュニケの場合と同様である。

タイとカンボジアとの領土問題としては、これまでに二つがあった。その一つは、さきのプレア・ビヒア寺院の領有問題である。これがハーグの国際司法裁判所に持ち込まれて両国が争ったことは有名であり、その裁判では1962年6月に判決が出てカンボジア側の勝訴に終わっている⁽¹²⁾。しかしこれをタイ政府が認めなかったことから両国の外交関係がまずくなり、ついには断交にまで発展したのであった。

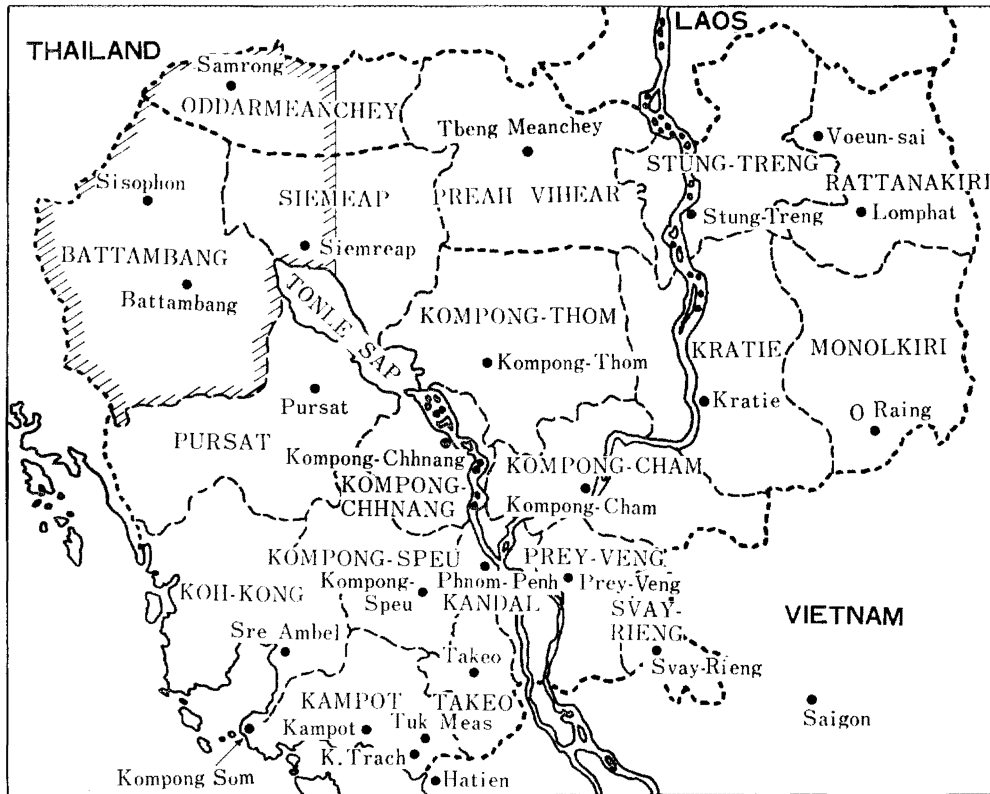
他の一つは6月2日の閣議でタイ政府が同国に住む約50万のカンボジア系住民の中から募集することとなり、実際にその第1陣が6月末日に現地に赴くとされていたタイ義勇軍の駐屯予定地たるカンボジア西部のパッタンプンとシェムリアップ地域である。タイ政府としてはインドシナ解放勢力と自国の反政府ゲリラ(タイ愛国戦線)との連携をここで防ごうとしていたのである。この地域はもちろん、元来カンボジアの領土だが、18世紀末以来事実上タイに領有され、1907年に至って、フランス・タイ条約の成立によってやっとカンボジアに返還された^(注3)。第3図はその地域を示すものである。カンボジア国民は当時この領土返還を非常

に喜び、プノンペンにそれを記念する碑を建立している。ところが第2次大戦中の1941年、タイが再び同地域を侵略し、当時の大東亜共栄圏の覇者たる日本の「調停」でタイがこの「失地」を回復した。カンボジアは戦後の1946年12月になってやっと再び自国領土として返還して貰ったのである⁽¹⁴⁾。このように、カンボジアはタイにたいしても、自国領土を侵略・領有されたという歴史的に若い経験をもっており、決して友好的ではない。ただ同じインド的文化圏にあることから、ベトナム人に対するほどの反感や敵意をもっていないことは確かである。

したがって、以上のような歴史的経緯からみて、タイ軍のカンボジア介入間近しとの報道を耳にして、少なくとも一般カンボジア国民は決して手放して喜んではいなかった。かれらはその介入が再び過去の時代におけるように、タイのカンボジア保護領化につながる恐れのあることを強く心配したからである。しかも当時南ベトナムのグエン・カオ・キ(Nguyen Cao Ky)副大統領のように、カンボジア領土の保全は、メコン河を境にそれより以東の区域を南ベトナムが責任をもって保証し、一方メコン河以西の地域についてはタイがその責務を負うことになろう、といった議論が大きく伝えられていたことは、かれらカンボジア人に一層強い警戒心を抱かせた。

その後7月22、23の両日行なわれたロン・ノル首相らのタイ公式訪問を契機に、タイはカンボジア介入の度を深め、カンボジア兵の訓練、カンボジア軍機の修理とタイ機の貸与、医師・看護婦の派遣などの具体化を新たに発表し、かねて準備中だったカンボジア系タイ人の義勇兵は、8月末に3000人がカンボジアに送られることとなった旨を明らかにしていた。しかし、その後タイの財政問

第3図 カンボジア全国図



1907年にタイから返還された地域。

題や同国内でのカンボジア介入に関する国内世論の分裂などのため、正規軍は勿論義勇軍の派遣についてもなかなか決まらず紛糾したが、結局9月上旬に至って、タイからはカンボジアに対して一切の兵隊を派遣しないことに決定してこの派兵問題は決着をみたのであった^(注5)。このことは、今後のカンボジア・タイ両民族の反目助長の根を絶ち、両民族の平和的共存をはかるという見地からは、まことに喜ぶべきことであったといえよう。

(注1) 『朝日新聞』、1970年5月29日付。

(注2) *World Court's Judgment on the Temple of KHAO PHRA VIHARN* (Bangkok, 1962).

(注3) Pensri Duke, *Les Relations entre la France et la Thaïlande* (Bangkok, 1962), pp. 266~273.

G. Porée & E. Maspero, *Mœurs et Coutumes des Cambodgiens* (Paris, 1938), 邦訳『カンボジア民俗誌』、74ページ。

(注4) R. M. Smith, *Cambodia's Foreign Policy* (Ithaca, 1965), pp. 23~24.

D. Lancaster, *The Emancipation of French Indochina* (London, 1961), pp. 94~95.

(注5) 『朝日新聞』、1970年9月10日付。

VIII む す び

クメール・ナショナリズムを切り札に、シハヌーク国家首席を解任し、アメリカを中心とした外国援助と経済自由化政策の推進によってカンボジアの独立と中立を維持しようと図ったロン・ノル

政権が、はたして政変後9カ月余を経た1970年末現在、十分な成果をあげ得ているだろうかというに、回答は残念がら否といわざるをえない。

前述したように、昨年6月末以来プノンペンはいよいよ孤立化を深めており、ロン・ノル政府による戒厳令の布告(6月1日)や総動員令の発布(6月25日)などによっても、事態はなんら改善されていない。プノンペンは戦場と化した地方からの避難民の大量流入で、人口は現在180万人にも達しており、食料や燃料を中心に種々の生活必需物資の不足・高値が続き、しだいにインフレ傾向を強めている。一方、ロン・ノル政府にとって政変直後から軍隊の増強や兵器類の補給も心細い限りで、早晚外国援助とくにアメリカのそれに全面依存しなければならなかったのである。

筆者がプノンペンを訪問した昨年7月中旬、カンボジア軍幹部の人はいつていた。「われわれが一番望んでいるのは全外国軍隊の撤退であり、また中立の維持である。しかし、それがどうしてもだめというなら、貧しい中国側よりも豊かで自由なアメリカ側に頼らざるをえないではないか」と。これが恐らくロン・ノル政府軍の本心とみて間違いないであろうが、彼らの中立への願いは事実上完全に見捨てられ、強力なベトナム共産軍に対処して政権維持を図っていくためにも、ロン・ノル政権はアメリカや南ベトナム、タイなど反共諸国軍に対する依存度を深め、対外的に一層右傾化を続けている。戦力面からみて、ロン・ノル政府軍の影が、昨年6月末のアメリカ軍の撤退後この国に長期駐留し「ウサギが虎に変わった」といわれるほどの活躍ぶりを示している南ベトナム政府軍の後に隠れて、しだいに薄くなっていることは否定しがたい。

こうしたカンボジアで闘っている反共陣営内で

の南ベトナム政府軍の優位に対し、一方、革命勢力側でもベトナム勢力の首位は動かないものとみられる。

インドシナには現在、民族解放の旗じるしの下に武装闘争を進めている、(1)北ベトナム、(2)南ベトナム民族解放戦線、(3)ラオスの愛国戦線(パテト・ラオ)、(4)カンプチア民族統一戦線、といった四つの革命勢力がある。このうち前の3勢力は、ともに国内に一定の組織と基盤をもっている。ところが第4番目の革命勢力として、昨年3月のカンボジア政変後に生まれたカンプチア民族統一戦線は、まだ組織や勢力の実態がほとんど明らかでない。ハノイ放送は連日カンボジア民族解放軍の戦果を伝えているが、ハノイではラジオもあるいは労働党機関紙「ニャンザン」などでも、ロン・ノル政府軍や侵攻したアメリカ軍・南ベトナム政府軍とカンボジア領内で戦っているのはカンボジア民族解放軍のみであるという立場を貫いている一方、カンボジアで戦ってきたアメリカ軍・南ベトナム軍側は、つねにその敵として北ベトナム軍・南ベトナム民族解放戦線軍とし、カンボジア民族解放軍という言葉を使ったことはほとんどない。

シハヌーク殿下は5月5日、北京でカンボジア王国民族連合政府を樹立した。これは南ベトナム民族解放戦線が、成立以来10年という長い闘争の歴史をもちながら、いまだに南ベトナム「臨時」革命政府しか樹立していないのときわめて対照的である。また解放戦線は戦争解決の方式として、解放戦線のほかに中立的勢力をまじえた連合政府をまず樹立することを主張し、戦後には新しい政府を作る余地を残している。ところが、シハヌーク殿下を議長とするカンプチア民族統一戦線では王国連合政府がカンボジアの唯一の正統政府であり、CIAと結んでシハヌーク殿下を追放したロ

ン・ノル政権は違憲であり、あくまで消滅しなければならないものとして、全く妥協の余地を残していない。この点、ベトナムやラオスの後から民族解放闘争に加わったカンボジアの場合の一層のきびしさが感じられると同時に、その裏に、原則としてパリ会談のような政治交渉による解決方式を認めず、徹底抗戦をめざす中国式の強硬路線の強い影響が感知せられる。この点からみれば、1962年のジュネーブ協定の規定により、今でも首都ビエンチャンにパテト・ラオの代表部が存在して右派・中立派で構成されている王国政府とのチャネルが通じているラオスの場合が、インドシナの他地域の場合に比べて、政治解決の余地が最も広いといえるであろう。以上のようにみてくると、インドシナの四つの革命勢力の闘争路線にはおのおの大きな違いがあることが判る。

ともかく、こうしたインドシナの革命勢力の中では、北ベトナムの比重が抜んでいくことは否定できない。北ベトナムは国家としても党としても確立しており、独立後だけをとりまいても北ベトナム労働党（＝共産党）の指導による社会主義国家建設にすでに25年余の歴史を有しているのである。こうした長い伝統と実績に支えられ、かつ現戦争の主要な担い手として、またさらに中ソからの援助受入れの窓口として、インドシナの革命勢力において占める北ベトナムの地位と発言力は今後ますます高まっていくものと思われる。この北ベトナムは同民族の革命勢力たる南ベトナム民族解放戦線に対してこれまで十有余年にわたって、「永久的な大前線に対する大後方の任務を果たし」て来たのである。ここにカンボジアで闘う革命勢力中でのベトナム勢力の優位が動かし難いことが明らかとなる。

思えば、シハヌーク殿下が同じインドシナのハ

ノイ政権を飛び越え、その頭越しに中国と結びついていることは意味深長である。シハヌーク殿下にすれば、インドシナ反米統一戦線の旗の下にハノイの影響力がカンボジアに公然と及んで来るのを防ぐため、いわば遠交近攻策をとって、敢えて北京と結んだと解せられなくもないのである。政変前のシハヌーク殿下の政策がまさにそうであった。最近のハノイの地位抬頭といった情勢を見越してか、シハヌーク殿下はなかなかハノイ訪問を行わず、政変後2カ月以上を経た5月末に至ってようやくそれを実現した。殿下は以前に「早急に訪問しないのは、ハノイの衛星国であるとみられる恐れがあるからだ」と発言していたのである。

以上のようにみてくると、現在カンボジアを舞台に真正面に激突しているインドシナの反共・抗米両陣営内では、ともにベトナム勢力のカンボジア勢力に対する優位は動かないことが明らかである。このことから、両陣営への勝敗の帰趨いかにかわらず、今後ともカンボジア民族のベトナム民族に対する劣等感・対立感情が容易に拭い去られず、むしろますます増幅されてさへいくことが十分予想される状況にあるといわざるをえない。しかもカンボジアは、情勢しだいでは、タイによる介入を生む可能性を依然として残しており、まさに現状はこの国が、かつて18、9世紀に経験した歴史の再生版といった性格が濃厚である。この地域をめぐる域外大国の利害とも絡んで、対立を続け、かつ「代理戦争」を闘うことを強いられるインドシナ諸民族の悲劇がここにある。

なお紙数の制約から本稿で取り上げられなかったラオス（およびタイ）でのベトナム人問題やインドシナ諸国での平地民族と山地民族の対立といった諸問題については、改めて別稿で論ずることにしたい。

（調査業務部編集第1課長）